

# 産業成長戦略〈連携テーマ〉の平成29年度の進捗状況等

---

1 担い手の育成・確保	.....	1
2 起業や新事業展開の促進	.....	16
3 産学官連携による力強い産業の礎を築く	.....	26



# 担い手の育成・確保

産業成長戦略の平成 29 年度の進捗状況等

分野：移住促進による地域と経済の活性化

戦略の柱：

取組方針：

【概要・目的】 高知県は、人口が全国に15年先行して自然減となり、高齢化率の上昇も全国に10年先行して進んでおり、県内の経済規模も縮小を続けている。このような状況を背景に、都市部の中心地域では、居住人口の減少や空き店舗の増加、中山間地域では、コミュニティ機能の維持が難しくなり、地域や産業の担い手不足が深刻化するなどさまざまな課題も現れてきている。このため、市町村や民間の方々と連携をして、高知ファンや本県への移住に関心のある方を増やし、県外からの移住に結び付けていく取り組みを行い、地域や経済の活性化を図る。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (予定) (C、A)

**ステップ1-1. 「高知を知って好きになってもらう」取り組み**  
 ○「高知家」プロモーションと徹底的に連動した「高知家の移住」PR

**ステップ2-1. 「高知ファンに移住に関心を持ってもらう」取り組み**  
 ○ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開  
 (Uターンを促進するための県内向け広報の強化、人材ビジネス会社が登録する県出身大学生への情報発信)

◆リーチ(届く範囲)を広げる！

**ステップ1-2. 「潜在層の移住についての関心を高める」取り組み**  
 ○他県と連携した都市部での移住相談会等の開催(11月(東京、大阪)、2月(東京))  
 ○子育て世代やアウトドア関心層等、ターゲット毎に訴求力のある媒体での広告等を展開(子育て情報誌、アウトドア情報誌等への広告掲載)  
 ○発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ  
 (「高知家で暮らす。」情報編集部(仮称)による検討(5月~)[新規])

**ステップ2-2. 「顕在化された移住関心層に高知を意識してもらう」取り組み**  
 ○移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」のWEB広告等の実施(5月~)  
 ○雑誌媒体等への広告掲載(5月、6月)  
 ○雑誌記者の県内招致(3回)

◆アクティブに働きかける！

**ステップ3. 「移住に向けた主体的な行動に移ってもらう」取り組み**  
 ○「高知家で暮らし隊」会員制度の魅力向上と登録ページへの誘導(WEB広告、スマホ版登録ページの開設、市町村限定特典の追加)  
 ○県内での就業体験機会の提供と支援(ふるさとワーキングホリデー、企業訪問・短期インターンシップによる就業支援)  
 ○ターゲットや移住検討熟度に応じた移住体験ツアー等の実施(9回)  
 ○様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化[新規](就業情報DB(仮称)の構築、移住促進と人材確保のための体制強化)  
 ○市町村、民間団体、各産業分野と連携した移住相談会等の開催(約30回)  
 ※高知暮らしフェア(東京(6.12月)、大阪(6.12月))  
 ○都市部の人材・起業家の誘致

◆ゲートウェイ(受け皿)を広げる！

**ステップ4. 「移住について真剣に考えてもらう」取り組み**  
 ○「高知県移住推進協議会」の開催(4月、9月、1月)  
 ○移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化  
 ・高知市を中心とした二段階移住の取組の展開[新規]  
 ・「高知家生涯活躍のまち」(高知版CCRC)の取組の推進  
 ・空き家調査から耐震を含む改修までを一連で支援し、「安全な住まい」の確保を強化  
 ○市町村、移住支援団体との情報交換会及びレベルアップ研修の実施(5月、11月)  
 ○移住専門相談員の配置を支援(H28末現在:29市町村)

**ステップ5. 「高知に安心して住み続けてもらう」取り組み**  
 ○地域移住サポーターの委嘱  
 ○移住者交流会の開催(6月、9月、3月)

【計画を進めるに当たってのポイント】

1. 移住者となるうる都市部人材への積極的かつ効果的なアプローチ
2. 県、市町村の受入体制のレベルアップ(相談スキルの上昇、仕事・住まいの確保)

**ステップ1-1. 「高知を知って好きになってもらう」取り組み**  
 ○「高知家」プロモーションと徹底的に連動した「高知家の移住」PR

**ステップ2-1. 「高知ファンに移住に関心を持ってもらう」取り組み**  
 ○ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開  
 (県内での高知暮らしフェアのCM告知(5-6月、11-12月:月60本)、人材ビジネス会社が登録する県出身大学生への情報発信(6月~))

◆リーチ(届く範囲)を広げる！

**ステップ1-2. 「潜在層の移住についての関心を高める」取り組み**  
 ○四国4県合同の相談会(11/12東京:141組185名)、中四国9県合同の相談会(11/25大阪:126組166名)  
 ○子育て世代やアウトドア関心層等、ターゲット毎に訴求力のある媒体での広告等を展開(子育て情報誌「リトルママ」への広告掲載、子育て情報サイト「ハッピーノート」でのメルマガ配信(6/8)、子育て世帯向けイベント「リトルママフェスタ(東京)」へのブース出展(5/6)、アウトドア雑誌「ビーバル」への高知暮らしフェア告知(11/10)  
 ○発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ  
 (「高知家で暮らす。」情報編集部の開催(第1回8/23、第2回12/5))

**ステップ2-2. 「顕在化された移住関心層に高知を意識してもらう」取り組み**  
 ○移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」のWEB広告等の実施(5月~)  
 ○雑誌媒体等への広告掲載(WEBサイト「YADOKARI」(5/23)、「田舎暮らしの本」(6/3))  
 ○求人サイト「日本仕事百貨」記者招致(9/28・29、10/19・20)

◆アクティブに働きかける！

**ステップ3. 「移住に向けた主体的な行動に移ってもらう」取り組み**  
 ○「高知家で暮らし隊」会員制度の魅力向上と登録ページへの誘導(会員登録数:4,767人(12月末現在))(スマホ版の「高知家で暮らし隊」登録ページの開設(7/5~))  
 ○県内での就業体験機会の提供と支援(総務省ふるさとワーキングホリデー事業の参加募集開始(6月下旬~)、参加予定者50人(12月末現在))  
 ○ターゲットや移住検討熟度に応じた移住体験ツアー等の実施(5/27・28、7/22・23、9/16・17、10/7~9、12/1)  
 ○様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化  
 7/28一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター設立、10/17~事業開始  
 ○市町村、民間団体、各産業分野と連携した移住相談会等の開催32回(12月末現在)  
 ・公務員をテーマにした移住セミナー開催(4/15東京:26組28名、5/13大阪:14組14名)  
 ・高知暮らしフェア 東京:6/25(244組311人)、12/16(157組189人)※東京会場対前年比約109%  
 大阪:6/24(190組242人)、12/17(162組246人)※大阪会場対前年比約135%  
 ○都市部の人材・起業家の誘致(高知暮らしフェアに県内企業ブースを出展(6月:東京19社、大阪24社、12月:東京24社、大阪31社))

◆ゲートウェイ(受け皿)を広げる！

**ステップ4. 「移住について真剣に考えてもらう」取り組み**  
 ○「高知県移住推進協議会」の開催(4/28:第1回協議会において、H29目標を決定。第2回:9/14)  
 ○移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化  
 ・高知市を中心とした二段階移住の取組の展開  
 ・「高知家生涯活躍のまち」(高知版CCRC)の取組の推進  
 ・空き家調査から耐震を含む改修までを一連で支援し、「安全な住まい」の確保を強化  
 ・活用可能な空き家の安定的な確保を図る仕組みの検討  
 ○市町村、移住支援団体との情報交換会及びレベルアップ研修の実施(随時)  
 ○移住専門相談員の配置を支援(H29.12月末現在:28市町村) { 市町村→県 9回  
 県→市町村 13市町村

**ステップ5. 「高知に安心して住み続けてもらう」取り組み**  
 ○地域移住サポーターの委嘱(H29.12月末現在:18市町101人)  
 ○移住者交流会の開催(6/10東京:参加者13組13人、6/11高知:参加者11組12人)

**見えてきた課題・改善策**

◆リーチ(届く範囲)を広げる！  
 ・他県との競争の中で埋没せず、本県への移住や就業を広くPRするため、様々なターゲットに応じた戦略的な広報や発信方法の更なる工夫が必要

◆アクティブに働きかける！  
 ・移住者の更なる増加を図るため、都市部のUターン希望者の「志」を満たすような、魅力的な仕事の掘り起こし提案の強化が必要  
 ・本県出身者に情報を届けるため、発信の工夫や、本県出身者等との継続的なネットワークづくりが必要  
 ・本県出身者が多い関西圏において、相談体制を更に強化していくことが必要

◆ゲートウェイ(受け皿)を広げる！  
 ・移住希望者の様々なニーズに対応するため、移住促進・人材確保センターや市町村等による受入れ体制の更なる深化が必要  
 ・市町村間の連携体制の更なる強化が必要(二段階移住、近隣連携)  
 ・活用可能な空き家の更なる掘り起こしと移住者ニーズに対応した住まいの提案が必要

**平成 30 年度の取り組み (予定)**

◆リーチ(届く範囲)を広げる！

・[拡充]「高知家で暮らす。」情報編集部による情報発信メディアの展開や発信方法の磨き上げ  
 ・[新規] 包括協定締結企業等と連携した情報発信  
 ・[拡充] Uターン促進に向けた県内向け広報の強化  
 ・「高知家で暮らす。」と「高知求人ネット」の連携とHP誘導対策

◆アクティブに働きかける！

・[拡充] 移住促進・人材確保センターと産振センター等との連携による人材ニーズ掘り起こしの強化  
 ・[新規] 仕事×移住のモデル(提案書)作成と広報  
 ・[拡充] 高知求人ネットの学生向けページの強化  
 ・[拡充] 県外での関係者(出身者、移住希望者、高知ファン等)のネットワークづくり  
 ・県内での仕事体験(インターンシップ等)の支援  
 ・[新規] 大阪における相談窓口の開設

◆ゲートウェイ(受け皿)を広げる！

・[新規] 短期間(派遣・出向等)の人材誘致の促進  
 ・高知市を中心とした二段階移住の取組の展開  
 ・[拡充] 市町村間の連携事業への支援を強化  
 ・[拡充] 活用可能な空き家の掘り起こしや移住者ニーズに合った住まいの提案

「オール高知」体制の移住促進・人材確保センターが中心となって、移住促進と人材確保の一体的な強化策を展開

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

・「高知家で暮らす。」へのアクセス数  
 ⇒ H31:670,000件 <H29:594,000件(H26比+164,764件) >  
 ・移住相談者数  
 ⇒ H31:6,700人 <H29:4,450人(H26比+992人) >  
 内 暮らし隊新規会員数 H31:2,700人 <H29:1,350人(H26比△48人) >  
 ・移住者数  
 ⇒ H31:1,000組 <H29:800組(H26比+397組) >

【直近の成果】

・「高知家で暮らす。」へのアクセス数  
 ⇒377,206件(12月末現在)※前年同期比92%  
 ・移住相談者数  
 ⇒3,493人(12月末現在)※前年同期比120%  
 内 暮らし隊新規会員数:721人(12月末現在)※前年同期比116% ※累計登録者数:4,767人(12月末現在)  
 ・移住者数  
 ⇒590組(12月末現在)※前年同期比120%

分野：商工業分野	戦略の柱：産業人材の育成・確保 ：起業や新事業展開の促進	取組方針：移住促進・人材確保センター等による中核人材情報の収集とマッチングの実現
----------	---------------------------------	--

**【概要・目的】**

拡大再生産に向け、求人担当マネージャー等スタッフが把握した事業拡大や新たな事業展開を図ろうとする県内企業の中核人材ニーズと、人材確保コーディネーター等が県内外から確保した人材とのマッチングを行い県内企業を支援する。

- ・求人担当マネージャー等スタッフが、県内企業の求めている人材を丁寧なヒアリング等により的確に把握する。
- ・東京事務所に2名配置した人材確保コーディネーターが、大阪、名古屋事務所と連携を図るとともに、求人提案可能企業、県人会、同窓会等への情報提供等を行い、人材の確保につなげる。
- ・高知求人ネットを活用した求人及び求職情報の登録及びマッチングの促進。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**人材確保**

**1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)**

- ◆ U・I ターン者対応 共通
  - (1) 高知に関心のある層へのアプローチの継続及びルートの拡大
  - (2) WEB 広告、SEO 対策の強化
  - (3) 高知求人ネット一次産業系及び活躍の場就業情報ポータルサイトの構築

- ◆ U ターン者対応
  - (1) 高知県出身者へのアプローチの継続及びルートの拡大 (県人会、同窓会 (大学・高校) 等へのアプローチ 等)

**2. 求職者登録へつなげる (アクティブに働きかける)**

- ◆ U・I ターン者対応 共通
  - (1) ・メルマガ、フェイスブックによる情報発信の強化
    - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ
    - ・U・I ターン就職相談会・転職フェア参加
    - ・求職登録者のうち真剣度の高い者に対して、直接意見交換を行う機会を設けることを通じて、U・I ターンの実現につなげる。

- ◆ 「企業人材対応」
  - (2) 求人提案企業の拡大
  - (3) 都市部企業人材獲得のためのイベント開催 (12 月予定)

**3. 県内企業の求人ニーズの掘り起し**

- ・ものづくりからサービス業までの幅広い分野の状況を把握し、経営者等とのヒアリングを通じて人材面での課題を明確にし、必要となる求人ニーズを掘り起こす。
- ・商工会や商工会議所が伴走型支援により小規模事業者の経営計画を策定する中で、計画実現に必要な人材ニーズを掘り起こす。
- ・事業戦略策定支援対象企業に対して産振センターと連携して求人ニーズを掘り起こす
- ・福祉、一次産業系の掘り起し
- (2) 戦略的人材活用セミナーの開催 (2 期目)

**4. マッチングの拡大**

- ◆ U・I ターン者・企業人材対応 共通
  - ・東京人材確保Cによる求人ネット登録者面談
  - ・首都圏企業 (51 社) へ人材紹介依頼 (13 件)
  - ・高知家で暮らし隊会員及びメルマガ登録者などを対象にした就職相談会を開催【移住コンシェルジュと連携】
  - ・大阪・名古屋出張相談会 (センター単独) (大阪毎月、名古屋7月の状況を見て)
  - ・人材確保Cによる県外民間ビジネス事業者の有料サービスの活用
  - ・県内民間ビジネス事業者との連携

**5. 移住促進との一体的な業務の展開**

- ・求職者獲得やマッチングの拡大の取り組みをより効果的、効率的に進めるため、密接に関連する移住促進業務と人材確保業務を一体的に展開する新組織の設置を検討

**事業承継**

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (通年)
- (2) 事業者及び支援者等への啓発活動 (通年)
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (通年)
- (4) 事業者からの相談 (計画の策定等) 支援 (随時)
- (5) 小規模M&Aにおける土業の活用の仕組みづくり (専門家の育成)

**計画を進めるに当たってのポイント**

高知求人ネットの活用や移住促進課との連携を強化、求人の掘り起しの強化をはかること。

**人材確保**

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)**

- (1) 「高知家で暮らす」HP と連携強化し、高知求人ネットへの誘導を図り高知の求人情報を発信
- (2) 「高知家で暮らす」イベント等、県人会同窓会等を通じたセンターの取組み説明やチラシ配布、マスメディアを活用した情報の発信、インディードSEO 対策などによる高知求人ネットへの誘導 (通年)
- (3) 高知求人ネット改修 (一次産業系を始めとする県内仕事情報を一元的に発信) (6 月～3 月)

**2. 求職者登録へつなげる (アクティブに働きかける)**

- (新規求職登録者数 453 人) (12 月末)**
- (1) ・「高知家で暮らす」、「高知県応援団」、「あつたか高知 to 関西」が配信するメルマガ等に県内求人情報を掲載し、興味を持った方がメルマガを通じて求職登録 (「高知家で暮らす」など約 8,000 名)
    - ・U・I ターン就職相談会等 (大阪 27 名、東京 35 名) (8 月：高知 2 回 36 名) \*うち会員登録に至った者 21 名
    - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ (通年)
  - (2) ・東京人材確保コーディネーターによる求人提案可能企業の拡大に向けた活動 (目標 100 社 → 60 社)
    - ・首都圏企業人事担当者、再就職支援対象者との交流会開催に向け経済同友会と協議

**3. 県内企業の求人ニーズの掘り起し (求人件数 328 件) (12 月末)**

- 【潜在人材ニーズの発掘】**
- ・事業戦略策定済企業の求人掘り起し (産振センターと連携)
  - ・経営計画策定支援の際に経営者の気づいてない潜在的な人材ニーズに対する気づきを促す (経営支援課開催の地域連絡会議に参加：6 月 7 ブロック)
  - ・県内主要企業を訪問し潜在的な人材ニーズを掘り起し
  - ・地域本部と連携し、首都圏企業人材をターゲットとした三セク等人材ニーズを発掘 (14 件)

**【顕在人材ニーズの集約】**

- ・商工会議所及び商工会連合会会員向け会報誌で高知求人ネットを案内し顕在求人の集約 (16 回、36,400 部)
- ・福祉・医療系事業者に対して、チラシを配布し高知求人ネットを案内し顕在求人の集約 (1 回、295 部)

- (2) 戦略的人材活用セミナーの開催 (第 1 回 8/15 17 人 第 2 回 9/10 10 人 第 3 回 11/10 11 人) フォローアップ全体研修 5 社 5 名 フォローアップ (個別コンサルティング) 4 社

**4. マッチングの拡大 (マッチング 53 件) (12 月末)**

- ・センタースタッフによるコンサルティング\*マッチング 34 件
- ・東京人材確保コーディネーターによる求人ネット登録者面談\*マッチング 6 件
- ・首都圏企業 60 社へ 18 件の人材について紹介を依頼
- ・移住コンシェルジュと連携した転職相談会 (東京 5 回：面談者 12、大阪 1 回：面談者 8) \*マッチング 4 件
- ・センター単独出張相談会 (大阪 3 回 (面談者 12 名) (名古屋 1 回 (面談者 4 名) (高知 2 回：面談者 36) \*マッチング 2 件
- ・県内民間ビジネス事業者と協定を締結し、共有したい求人、求職情報の相互提供を実施

**事業承継**

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (随時)
- (2) 事業者及び支援者 (金融機関、TKC 四国会等) への啓発活動 (89 件)
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (39 件)
- (4) 事業者からの相談 (計画の策定等) 支援 (随時)
- (5) 小規模M&Aにおける土業の活用の仕組みづくり (専門家の育成)
  - ・土業を対象とした M&A 研修会の開催
  - ・「登録民間支援機関連絡会」(隔月開催) にマッチングコーディネーターが参加 (7/22、9/28、11/28) マッチングコーディネーター (税理士 6 名、弁護士 5 名)
  - ・TKC との意見交換会実施 (8/24) ・四国税理士会高知県支部連合会研修会にて講演 (10/19)

**課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)**

**課題**

**1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)**

- ・「高知家で暮らす」HP 訪問者の高知求人ネットへの誘導率の向上 (3.76%程度)

**2. 求職者登録へつなげる (アクティブに働きかける)**

- ・「高知求人ネット」HP 訪問者の会員登録率の向上 (0.60%)

**3. 県内企業の求人ニーズの掘り起し 及び 4. マッチングの拡大**

- ・首都圏企業からの人材還流ルートを確認し、マッチングにつなげていくことも必要

**平成 30 年度の取り組み (予定)**

**人材確保**

**1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)**

- 左記 1 の実施内容を継続に加えて
  - ・「高知家で暮らす」HP 及びスマホ版に設置しているセンターバナーの位置やデザインの改善

**2. 求職者登録へつなげる (アクティブに働きかける)**

- 左記 2(1)(2) の実施内容を継続に加えて
  - ・「高知求人ネット」HP 訪問者の会員登録率向上を図るため、これまでの登録者の登録の動機等を確認し、会員登録率向上の対応策を検討し対応策を講じる。

**3. 県内企業の求人ニーズの掘り起し**

- 左記 3 の実施内容を継続に加えて
  - ・派遣、出向、三セク案件の掘り起こし (経済同友会連携等)

**4. マッチングの拡大**

- 左記 4 の実施内容を継続に加えて
  - ・首都圏企業と県内企業との人材還流ルートづくり
  - ・人材還流ルートの関係ができた首都圏企業に対して、東京人材確保コーディネーターを通じて人材情報を発信しマッチングを進める

**事業承継**

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報
- (2) 事業者及び支援者等への啓発活動
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問
- (4) 事業者からの相談 (計画の策定等) 支援 (随時)
- (5) 小規模M&Aにおける土業の活用の仕組みづくり (専門家の育成)
  - ・セミナーや各土業団体の会合等の場を通じて、取組みを説明し土業等の関心を高める
  - ・事業承継ネットワーク事業による県内企業の事業承継診断の実施

**【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】**

1. 中核人材の求人件数	= H31: 300 件 <H29: 270 件>	4. 事業承継等に係る相談件数	= 750 件 (H27~H31 累計) <300 件 (H27~H29 累計) >
2. 中核人材のマッチング件数	= H31: 100 件 <H29: 70 件>	5. 事業承継に係るマッチング件数	= 100 件 (H27~H31 累計) <35 件 (H27~H29 累計) >
3. 新規求職登録者数	= H31: 400 件 <H29: 400 件>		

**【直近の成果】**

1. 中核人材の求人件数	= H29.12 月末: 328 件	4. 事業承継等に係る相談件数	= H29.12 月末: 81 件
2. 中核人材のマッチング件数	= H29.12 月末: 53 件		【292 件 (H27 からの累計)】
3. 新規求職登録者数	= H29.12 月末: 453 件	5. 事業承継に係るマッチング件数	= H29.12 月末: 9 件
			【25 件 (H27 からの累計)】

**【概要・目的】**

産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した県内外での就農相談等支援するとともに、農業担い手育成センターでの研修生の受け入れ体制の強化や研修内容、就農に向けたマッチングの支援を強化する。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

- 1. U・I ターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**
  - 産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施（随時）
  - 産地提案書による新規就農者確保のための事業の周知：説明会（4月・5月）、検討会 2 回（9月・2月）
  - 新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」による情報発信の強化
  - 就農相談会の実施：県外 17 回、県内 2 回、産地提案型ツアー 2 回
  - 就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（随時）
  - 各産地による県外就農相談会への参加誘導
  - 移住との連携：定例会、就業情報ポータルサイトによるマッチングの強化
  - 農業大学版アグリスクール開催：高知大学農学部（6月・12月・1月）
  - 県内農業高校における出前授業の開催：2 回（1月・2月）
- 2. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**
  - 雇用就農の促進：農の雇用事業の活用推進（通年）
  - 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化
  - （再掲）新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」による情報発信の強化
  - （再掲）就農相談会の実施：県外 16 回、県内 2 回、産地提案型ツアー 2 回
  - （再掲）就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供
  - （再掲）移住との連携
  - （再掲）農業大学版アグリスクール開催
  - （再掲）県内農業高校における出前授業の開催
- 3. 農業担い手育成センターの充実・強化**
  - (1) 就農支援**
    - ①長期研修生の確保
    - ②研修生と産地とのマッチング強化
    - ③こうちアグリスクール等講座の実施
    - ④雇用就農等に対応した研修の実施
    - ⑤学生向け農業体験研修の実施
    - ⑥PR 活動の強化
  - (2) 研修・実証**
    - ①次世代型ハウスでの栽培実証及び研修
    - ②省力化及び夏秋栽培の増収技術の実証及び研修
    - ③農業機械研修の拡充
- 4. 実践研修・営農定着への支援**
  - （再掲）産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施（随時）
  - （国）農業次世代人材投資事業、（県）新規就農推進事業による支援
  - 指導農業士の活動支援：総会、新規認定、受入農家研修会

**計画を進めるに当たってのポイント**

- 産地提案型に取り組む産地や品目の拡大
- 産地提案型に取り組む産地の受入体制の強化
  - 技術指導者確保への支援
  - 農地、施設、住居確保への支援
- 産地提案書が求める就農者数の確保対策の強化
  - 相談会の充実等による就農相談者数の確保
  - 相談会活動の魅力アップによる歩留まり率の向上
- 農業担い手育成センター長期研修生確保のための効果的な PR

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

- 1. U・I ターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**
  - 産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施：高知市 8/30、四万十町 9/13、大豊町 9/21・12/21、土佐町・梶原町・土佐清水市 11/16～17、幡多地域新規就農者支援ネットワーク協議会 12/6：産地提案書の策定 31 市町村 57 提案※12/1 現在（H28 年度末：29 市町村 42 提案）
  - 産地提案書による新規就農者確保のための事業の周知：説明会（4/24・5/12、16）、JA 高知春野意見交換会 8/30、担当者説明会 9/20、JA 営農指導員研修会 10/6、市町村担当者巡回（16 市町村）11/28～12/21、幡多地域新規就農者支援ネットワーク協議会 12/6、新規就農者確保対策説明会 2 月（予定）
  - 新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」による情報発信の強化：新着情報 30 回※12/1 現在
  - 就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（相談会）：新・農業人フェア（東京 7/23、名古屋 9/16、広島 10/8、大阪 1/27（予定）、東京 2/10（予定）、高知暮らしフェア（大阪 6/24・12/17、東京 6/25・12/16）、高知暮らしフェア東京【ミニ】（9/2）、移住笑談会農林漁業編 in 大阪（8/5）、産地提案型農業体験ツアー（四万十町 8/5～6、JA コスモス 2 月（予定））、U・I ターン相談会高知（8/13）、就農相談会 in こうち（イオン高知 8/16・1/5）、出張相談会大阪（8/25・26）、マイナビ就農 FEST（大阪 12/16、東京 1/20（予定））、親元就農個別相談（幡多地域 1 月予定）
  - 各産地による県外就農相談会への参加誘導（新・農業人フェア東京 7/23：3 団体、名古屋 9/16：2 団体、広島 10/8：3 団体、大阪 1/27（予定）：12 団体、東京 2/10（予定）：11 団体）
  - 移住との連携：定例会（4/25、6/19、8/16、11/21）、ポータルサイト構築に向けた打合せ（説明会 4/14、審査会 5/8、打合せ 5/25、6/1、10/6）高知求人ネットへの産地提案書入力支援（51 提案書掲載※12/1 現在）
  - 農業大学版出前授業の開催：高知大学農林海洋科学部（2 回生 7/27・12/21・1/18（予定））
  - 農業高校出前授業の開催（就農促進プログラム検討会 10/31・3 月（予定）、高知農業：12/15・18、幡多農業：11/21、12/18、農育 C 宿泊研修 12/26～27）
- 2. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**
  - 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化：
    - 【GAP】研修会（6/9、8/23、12/6）、【労務管理】農業法人 3 社現地見学（6/13）、【雇用就農】農業法人就農ガイダンス（6 社 7/31）、先進事例調査（静岡県 8/23）、農業法人インターンシップ（3 社 3 名/5 日間）、【開かれた農大づくり推進委員会】（7/11）【青年農業士 O B 会との意見交換会】（8/3）【高軒高ハウス建設工事着工】（11/1～）
  - （再掲）新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」による情報発信の強化
  - （再掲）就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供
  - （再掲）各産地による県外就農相談会への参加誘導
  - （再掲）移住との連携
  - （再掲）農業大学版出前授業の開催
  - （再掲）農業高校出前授業の開催

**3. 農業担い手育成センターの充実・強化**

- (1) 就農支援**
  - ①長期研修生の確保：入校 30 名（4～8 月 24 名、10 月 2 名、12 月 4 名）、本年度在籍者 37 名
  - ②研修生と産地とのマッチング強化：農家研修 14 名、市町村・JA 生産部会との情報交換（高知春野 14 回、四万十町 11 回、土佐市 6 回、南国市 4 回、香美市 4 回、他 13 市町村）、産地紹介・産地見学（21 市町村）
  - ③こうちアグリスクール：高知会場（14 名 5/27・28、1/27・28 予定）、大阪会場（平日夜間 17 名 7/13・14、土曜昼間 31 名 8/26・9/9・9/23）、東京会場（平日夜間 14 名 9/14・15、土曜昼間 16 名 10/14・10/28・11/11）  
 ネット通信講座：5/22～8 名  
 新規就農者向け農業基礎講座：野菜 6/21、病害虫 6/28、農業経営・土壌肥料 7/5（延 112 名）  
 アグリ体験合宿：26 名（県内 13 名・県外 13 名）（6/16～18、10/13～15、12/8～10）
  - ④雇用就農等に対応した研修：長期研修生 4 名（伊弉農園 2 名、コスモアグリボート 2 名）、農業法人経営に関する座学（農業会議）7/4・7/11・7/18・7/25（延べ 30 名）
  - ⑤学生向け農業体験研修：出前講座（東京農大 6/22、12/21）、体験ツアー（東京農大 2/28～3/2）  
 農業実習（東京農大 4 名 9/4～8、3/5～12）  
 高知大学版アグリスクール（90 名 7/27）、県内農業高校宿泊研修（30 名 12/26～27）
  - ⑥PR 活動の強化：市町村等（複合経営拠点担当者 14 名）6/5、女性機械講習の紹介（RKC6/11）、Facebook に公式ページ開設（7/31）58 回発信、HP 充実 40 回発信、移住関連雑誌 7 月号への掲載

**課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)**

**課 題**

- 1. U・I ターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**
  - 産地提案書の更なる策定拡大に向けた支援  
⇒産地のレベルアップを目指した検討会の開催
  - 産地提案書が求める新規就農者の積極的な確保  
⇒県内外の就農相談会の開催と情報発信の強化に向けた検討
- 2. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**
  - 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化  
⇒グローバル GAP 認証取得、高軒高ハウスでの実習
  - （再掲）産地提案書の更なる策定拡大に向けた支援
  - （再掲）産地提案書が求める新規就農者の積極的な確保
- 3. 農業担い手育成センターの充実・強化**
  - (1) 就農支援
    - ①長期研修生の確保対策⇒PR の強化、目的別研修コースの設置
    - ③こうちアグリスクール等講座：次年度の広告・会場・実施方法の検討  
⇒東京・大阪会場の見直しと Web 公告の実施
    - ⑤学生向け農業体験研修：東京農業大学等からの実習生の受入  
⇒関係機関と連携した夏期・冬期の実習生の受入実施
  - (2) 研修・実証
    - ②省力化及び夏秋栽培の増収技術の実証及び研修  
省力化と増収の両視点から経営評価が必要  
⇒調査結果に基づく経営評価の実施

**平成 30 年度の取り組み（予定）**

- 1. U・I ターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**
  - 産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施（随時）
  - 産地提案書による新規就農者確保のための事業の周知：説明会（4月・5月）、検討会 2 回（9月・2月）
  - 【拡充】SNS 等による就農関連情報の情報発信の強化
  - 【拡充】就農相談会の実施：県外 14 回（うち県独自 4 回）、県内 3 回、産地提案型ツアー 2 回
  - 就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（随時）
  - 各産地による県外就農相談会への参加誘導
  - 移住との連携：定例会、就業情報ポータルサイトによるマッチングの強化
  - 農業高校出前授業の開催：就農促進プログラム検討会（8月・3月）、出前授業・宿泊研修（11月・12月）
  - 高知大学農林海洋科学部出前授業の開催：（6月・12月・1月）
- 2. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**
  - 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化  
グローバル GAP 認証取得、高軒高ハウスでの実習、農業法人等への留学研修、コース制、選択制カリキュラムの実施
  - （再掲）就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供

## 平成 29 年度の当初計画 (P)

## (2) 研修・実証

- ①次世代ハウスでの栽培実証及び研修：品種及び環境制御技術実証(トマト 10/20～、パプリカ 8/2～)
- ②省力化及び夏秋栽培の増収技術の実証・研修：省力栽培技術(ナス 9月～)、群落内送風実証(シシトウ、米ナス、3色ピーマン 4/下～5/上定植)、
- ③農業機械研修の拡充：7/6(女性限定)12名、7/27 10名・8/31 11名・3/8 12名

## 4. 実践研修・営農定着への支援

- ・(再掲)産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施
- ・(国)農業次世代人材投資事業「準備型」：交付対象者 47人※12/1 現在見込み
- ・(国)農業次世代人材投資事業「経営開始型」：交付対象者 31市町村 265人※12/1 現在見込み
- ・(県)新規就農推進事業：交付対象者 74人※12/1 現在見込み
- ・指導農業士の活動支援：総会・意見交換会 7/12、受入農家研修会 8/23・24、須崎ブロック会 9/8、中国四国研究会(岡山) 11/7～8、新規認定式 11/21、全国研究会(東京) 1/11～12

## 平成 29 年度の取り組み状況 (D)

## 課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

## 平成 30 年度の取り組み(予定)

## 3. 農業担い手育成センターの充実・強化

## (1) 就農支援

- ①【拡充】長期研修生の確保：
  - ・PRの充実(入口(移住相談)から出口(移住・就農)までをパッケージにした内容でのPR活動の実施)と強化(Web公告、SNSでの継続的な発信)
  - ・就農や移住に関する事前相談日の新設
- ②研修生と産地とのマッチング強化：市町村、産地との連携継続
- ③【拡充】こうちアグリスクール：東京・大阪会場の見直し、移住コンシェルジュによる相談会の開催
- ④【拡充】移住や雇用就農等に対応した研修：目的別コース(移住等)の設置
- ⑤学生向け農業体験研修：関係機関、東京農業大学との連携による実習生の受入
- ⑥【拡充】移住促進センター等との連携：移住促進センター、農育センターの互いの強みを活かし、補完し合えるよう連携

## (2) 研修・実証

- ①次世代ハウスでの栽培実証及び研修
- ②省力化及び夏秋栽培の増収技術の実証及び研修：作業性・収量等実績取りまとめ(～3月)

## 4. 実践研修・営農定着への支援

- ・(再掲)産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施(随時)
- ・(国)農業次世代人材投資事業、(県)新規就農推進事業による支援
- ・指導農業士の活動支援：総会、新規認定、受入農家研修会、中国四国研究会(高知)

## 【平成 31 年度末の目標〈H29 到達目標〉】

1. 産地提案書の作成市町村数 = H31: 34市町村〈H29: 34市町村(H27比+9市町村)〉
2. 新規雇用就農者数 = H31: 100人〈H29: 100人(H27比+13人)〉
3. 農業担い手育成センター長期研修生数 = H31: 40人〈H29: 40人(H27比+19人)〉
4. 指導農業士認定数 = H31: 184人〈H29: 160人(H27比+36人)〉

## 【直近の成果】

1. 産地提案書の作成市町村数 = 31市町村(12月1日時点)【H28年度末比: +2町村 15提案】
2. 新規雇用就農者数 = 105人(H28年度調査 ※H28.4.1～H29.3.31)【前回調査比±0人】
3. 農業担い手育成センター長期研修生数 = 入校生 31名(2月入校予定1名含む)
4. 指導農業士認定数 = 170人(H29年度新規認定 23人)

分野： 農業分野

戦略の柱： 生産を支える担い手の確保・育成

取組方針： 家族経営体の強化及び法人経営体の育成

**【概要・目的】**

家族経営体の経営改善を支援するとともに、法人化への誘導を進め、力強い経営体の育成に取り組む。また、産地の労働力不足に対応するため、労働力を確保する仕組みづくりと、農作業の省力化に取り組む。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

- (1) 認定農業者・新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・対象者の絞り込みによるフォローアップ活動の強化
    - ・対象者の経営発展に向けたフォローアップ（通年）
  - イ 新規就農者
    - ・支援対象者をリストアップ（4月）
    - ・次年度改善計画の作成支援（8月、9月）
    - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認（10月～3月）
    - ・農業基礎講座（6月～3月）
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成（環境制御技術導入）
  - ・経営調査対象農家をリストアップ（4月）
  - ・経営事例調査（8月～2月）
  - ・経営事例及び経営モデル検討会（8月、2月）
  - ・経営事例収集及び経営モデルの作成（3月）
- (3) 女性農業者の活躍促進
  - ・県域及び地域講座年間開催計画作成（4月～5月）
  - ・はちきん農業大学開校式開催（6月）
  - ・経営改善目標作成支援（7月～9月）
  - ・各種講座・先進事例調査・実証調査（7月～2月）

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

- (1) 法人経営体への誘導
  - ・農業経営力向上セミナー（5箇所×4回、現地視察（1回））
  - ・個別相談（随時）
- (2) 経営発展への支援
  - ・農業経営発展研修会（6テーマ、16回）

**3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進**

- (1) 労働力の確保
  - ・援農者確保対策協議会の開催（6月、11月、2月）
  - ・担当会の開催（4月、7月、10月、1月）
  - ・外国人技能実習制度にかかる情報収集・周知（通年）
  - ・労働力確保支援ポータルサイトの運用、地域間労働力補完調整（7月～）
  - ・雇用対象者別対応の整理、意向確認、留意点を周知（通年）
  - ・援農ツアーの実施（11月）
  - ・優良事例報告会（11月）
  - ・地域PTで労働力補完システムの検討・構築（通年）
  - ・モデル農家での建設作業員の活用試行、課題整理（4月～7月）
  - ・各地域で求人情報の情報収集・募集（通年）
- (2) 省力化の推進
  - ・ショウガ収穫調製機の開発  
省力化機械等開発要望（4～5月）  
機械メーカーとのマッチング（6月）  
試作機の開発・実地試験（10～11月）
  - ・ナスの省力化技術の検討  
摘葉・単為結果性品種（実証ほ）、平畦栽培・日射比例灌水技術（展示ほ）の検討・省力効果の確認（4～3月）

**計画を進めるに当たってのポイント**

- 1. 経営発展を目指す農業者の掘り起こし、法人化や経営発展に向けたセミナー・研修会へ参加誘導していく一体的な取り組みの推進
- 2. 女性農業者のニーズを反映した講座の開催
- 3. 援農確保対策協議会での関係機関と連携した取組推進

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・H29年度の対象経営体の整理（対象90戸）
    - ・関係機関とのH29年度フォローアップ対象者の共有（5/12・5/16）、年間のフォローアップ計画の作成（15市町村）
    - ・対象者へのフォローアップ活動（延べ633回（9月末時点））
    - ・担い手サミット地域実行委員長会（12/6）でサミットを契機とした地域の担い手育成を協議。
  - イ 新規就農者（就農5年以内で青年就農給付金受給者・融資対象者）
    - ・支援対象者をリストアップ（97戸）
    - ・平成30園芸年度改善計画の作成支援  
→個別面談による課題整理、目標設定への助言（8月～9月）
    - ・農業基礎講座（6月～9月：32回）
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成（環境制御技術導入）
  - ・経営調査対象農家をリストアップ：20戸（5/11）
  - ・経営事例検討会の開催：11/30
- (3) 女性農業者の活躍促進
  - ・はちきん農業大学での県域及び地域講座年間開催計画作成（4月～5月）
  - ・はちきん農業大学開校式  
（6/16女性農業者111名、入校者〔聴講生含む〕105名） ※H29年度終業式（2/15予定）
  - ・経営改善目標作成支援（7月～9月）：50プラン作成
  - ・各種講座・先進事例調査実施（6月～12月：72講座）  
【県域】農業機械講座（7/6、27、8/31：26名）、労務管理講座（6/16：122名）  
【地域】経営管理、新技術、農業施策講座など（6～12月：9地域で開催）

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

- (1) 法人経営体への誘導
  - ・農業経営力向上セミナー参加者募集（パンフレット（6,000部）、HP、ラジオ（6月）、さんSUN高知（6月号））
  - ・農業経営力向上セミナーの開催（5箇所×4回（参加者延べ147人）、現地視察（和歌山県8/8・9）（参加者5人）
  - ・個別相談（21回、16経営体、11月末）
- (2) 経営発展への支援
  - ・農業経営発展研修会の開催（先進事例研修（6/30、1月予定）、農業経営マネジメント研修（6/26・27）、事業継承研修（11/13・24）、農業経営者研修（9/20）、経営多角化研修（1月予定））（参加者延べ109人、11月末）

**3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進**

- (1) 労働力の確保
  - ・高知県農業労働力確保対策協議会（6/6）、推進チーム会（9/15）の開催
  - ・担当会の開催（4/25、9/25）
  - ・環境農業推進課に無料職業紹介所の設置、労働力確保支援ポータルサイトの開設（7/31）  
ポータルサイトへの情報登録啓発（8/17）、ポータルサイトの機能強化協議（12/4）  
登録件数（延べ）：求人28件、求職3件 マッチング件数25件（JA分含む）、
  - ・外国人技能実習制度に関するJAとの打合せ（10/26）、意見交換会（12/21）の開催
  - ・高知大学農学部と学生の農作業体験、アルバイト募集について協議（9/21）
  - ・農福連携：全国ネットワーク会議（11/6・7）、農業と福祉の連携を考える会出席（安芸市11/24）  
体験会（ユズ10/17安芸、ショウガ10/27四万十町）
  - ・野菜、ユズ作業体験ツアーの実施（10/17）
  - ・地域PTで労働力確保対策の検討と取り組みを実施（4月～）  
高知市での建設作業員の活用（5/10～6/9）と今後の課題検討の開催（8/1）  
各地域で求人情報の収集とサイトへの登録（通年）

**課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)**

**課題**

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・フォローアップ活動の地域差の解消と内容の充実が必要  
⇒担い手サミットを契機に担い手育成の必要性を啓発し、フォローアップ活動の活性化を図る
  - イ 新規就農者
    - ・早期の経営安定  
⇒対象毎に効果的な指導方法の組み合わせ
- (3) 女性農業者の活躍促進
  - ・はちきん農業大学の開催計画の周知  
⇒インターネットを活用した周知

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

- (1) 法人経営体への誘導
  - ・法人化意向農家の育成 ⇒セミナー参加者の更なる掘り起こし

**3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進**

- (1) 労働力の確保
  - ・各地域毎の労働力不足実態に応じた対策の実施  
⇒品目ごとの労働力不足実態把握と効果的な対策の整理  
⇒地域外から援農者やアルバイトを呼び込む取り組みの強化  
⇒短期ニーズに対応した農作業ヘルパーの仕組みづくり  
・周年雇用が可能となる作付体系の啓発⇒カイゼンの導入
- (2) 省力化の推進
  - ・ショウガ収穫調製機の現地実証によるデモ機の改良  
⇒メーカー、生産現場との情報共有
  - ・シントウパック詰め機の精度向上が求められている  
⇒精度向上および効果の検証
  - ・ケイントップ粉砕機の現地実証による作業性の検討

**平成 30 年度の取り組み（予定）**

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・対象者へのフォローアップ活動（～3月）
    - ・認定農業者による県版サミット開催への支援  
地域のフォローアップ活動の優良事例紹介
  - イ 新規就農者
    - ・対象者ごとの個別指導と集団指導を効率的に実施
    - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認（10～3月）
    - ・農業基礎講座（10～3月）
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成（モデル：環境制御技術導入農家）
  - ・経営事例収集とモデル作成
- (3) 女性農業者の活躍促進
  - ・農業機械講座の開催回数増及び内容の充実
  - ・労務管理、新技術をテーマにワンランクアップした講座の開催

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

- (1) 法人経営体への誘導
  - ・農業経営力向上セミナー（5箇所×3回、現地視察（1回））
  - ・個別相談（随時）
- (2) 経営発展への支援
  - ・農業経営発展研修会（7テーマ、18回）



平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度を取り組み状況 (D)

平成 30 年度を取り組み (予定)

- (2)省力化の推進
- ・ものづくり地産地消・外商センターとのショウガ収穫調整機の開発要望に向けた打合せ (4~5月)
  - ・省力化・機械化推進検討プロジェクト会議省力化・機械化小部会でのショウガ収穫調整機に関する現地提案 (JA 土佐市：6/16、12/11、JA 四万十・JA 土佐香美 9/8)
  - ・ショウガ収穫調整機の機械メーカーとのマッチング (6/16)
  - ・ショウガ収穫調整機のアンケート結果及び検討結果の報告 (7/5 土佐市)
  - ・ショウガ収穫調整機について県内産地との検討 (1~3月予定)
  - ・ケイントップ粉碎機完成見学会 (11/1 香美市)
- ・シントウのバック詰め機の検討 (6/16 須崎市)
- ・シントウバック詰め機の調整・確認 (1~3月予定)
- ・ニラ定植機についての県内産地との検討 (2~3月予定)
- ・ナスの省力化技術実証計画について協議 (安芸：4~5月)
- ・ナス、シントウの省力栽培技術の実証 実証ほ設置 9月~摘葉管理、自動灌水、平畦栽培、仕立て方法)
- ・ナス・シントウの省力化技術の実証ほの実施 (10月~3月予定)

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 【拡充】労働力の確保
- ・求職者の掘り起こしと地域を越えたマッチング
  - ・ポータルサイトの機能強化と利用促進、新たなアプローチ先の掘り起こし
  - ・農福連携の推進 (体験会の開催)
  - ・地域毎の労働力不足の課題に対する対策の検討と優先順位づけ
- 【拡充】農業労働力確保対策事業費補助金
- ・援農ツアーの開催、宿泊施設・移手段・ヘルパー確保等
  - ・作物、作型の組み合わせ、規模拡大等による周年作付体系や法人化の啓発、モデル農家でのカイゼンの実施 (研修会等)
- (2) 省力化の推進
- ・ショウガ収穫調整機等について県内産地との検討 (4~3月)
  - ・シントウバック詰め機の調整・確認 (4~3月)
  - ・ナス・シントウの省力化技術の実証ほの実施 (4~3月)

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- (1) H26 新規の認定農業者に対するフォローアップ実施率 = H31 : 100% (H29 : 100%)
- (2) 経営モデル (環境制御技術を導入した既存ハウス) の作成数 = H31 : 9 モデル (6 品目) (H29 : 3 モデル (3 品目) (H27 比+3 モデル))
- (3) 収量が向上した経営事例の収集 = H31 : 20 事例 (H29 : 5 事例 (H27 比+5 事例))
- 法人化セミナーの参加者数 = H31 : 200 人 (H29 : 190 人 (H27 比+71 人))
- (1) 労働力確保の具体的な取り組み実施地区 = H31 : 9 地区 (H29 : 2 地区 (H27 比+2 地区))
- (2) 省力化技術の現場実証への支援施策 = H31 : 省力化機械の開発、導入 (H29 : ショウガ試験導入 1 事例) ナスの省力化技術の普及 (H29 : 実証ほ・展示ほでの効果確認)

【直近の成果】

- (1) 対象者へのフォローアップ活動回数 3.4 回/人 (7~9月) 【対前年同期比 1%減】
- (2) 経営事例調査中 (20 戸)
- (3) はちぎん農業大学開催講座数 : 72
- 法人化セミナーの参加者数 = 延べ 147 人 【対前年比 3%減】
- (1) 労働力確保の具体的な取り組み実施地区 = H29 : 3 地区
- (2) 省力化技術の現場実証への支援施策 = ショウガ収穫調整機械の開発メーカーの決定 (6月)

産業成長戦略の平成 29 年度の進捗状況等

分野：林業分野

戦略の柱：担い手の育成・確保

取組方針：林業学校の充実・強化、きめ細かな担い手確保の強化、事業体の経営基盤の強化、小規模林業の推進

【概要・目的】

平成 27 年 4 月に開校した県立林業学校の充実・強化を図るため、林業現場で即戦力となる人材を育成する基礎課程と、既に林業活動を実践している方などを対象とした短期課程に加え、平成 30 年 4 月には森林施業の集約化の提案や木材の活用などに積極的に取り組み次世代の林業・木材産業界を牽引していくような高度で専門的な人材を育成する専攻課程を新たに開講する。また、林業労働力確保支援センターとの連携により雇用情報の収集や提供を行うとともに、フォレストスクールや就職相談会や林業体験教室などの開催により、就業希望者と林業事業者とのマッチングを図り就業までを支援する。併せて、移住施策との連携や小規模林業の活動を応援することにより担い手の育成・確保を図る。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 林業学校の充実・強化

- (1) 林業学校における人材育成
  - ・H29 基礎課程入校式、研修実施（通年）、H29 短期課程研修実施（通年）
- (2) 専攻課程の開講準備
  - ・カリキュラム、シラバスの作成（4 月～12 月）
- (3) 校舎等の施設整備
  - ・新校舎の整備（H28.12 月～9 月）、大型実習棟の整備（6 月～1 月）
- (4) 森林組合等の林業事業者への雇用促進
  - ・インターンシップの実施（8 月～1 月）
  - ・労働力確保支援センターと連携した林業事業者とのマッチング（11 月～2 月）

2. きめ細かな担い手確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
  - ・県内林業事業者の雇用情報収集や県内高校への情報提供（6 月、7 月）
  - ・森林の仕事が「イターン」や個別相談会での相談対応（7 月～2 月）
  - ・こうちフォレストスクールの開催（8 月～10 月）〔新規〕
  - ・林業就業支援講習や体験ツアー等の開催（5 月～2 月）
  - ・林業就業「イターン」(マッチング)の開催（7 月、11 月、2 月）
  - ・林業技術者養成研修の開催（4 月～1 月）
- (2) 移住施策との連携による担い手の確保
  - ・UI ターン就職相談会や高知暮らしフェアへの参加（6 月～12 月）
- (3) 特用林産業新規就業者の支援
  - ・特用林産業新規就業者研修の実施（4 月～3 月）

3. 事業者の経営基盤の強化

- (1) 林業事業者のマネジメント能力向上
  - ・森林組合への経営安定化に向けた個別指導の実施（6 月～3 月）
  - ・森林施業プランナー育成研修の実施（7 月～12 月）
- (2) 林業事業者における就労環境の改善
  - ・林業労働環境改善事業等による改善への支援、雇用改善計画の認定（通年）

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
  - ・スキルアップのための技能研修(林業学校の短期課程)の実施 3 地域（4 月～3 月）
  - ・市町村との連携による体験ツアーやOJT 研修や事業地確保の支援（6 月～3 月）
  - ・小規模林業推進協議会の開催（6 月、10 月、3 月）
  - ・小規模林業推進協議会会員アンケートの実施（7 月）
  - ・活動事例の収集、HP 掲載（7 月～3 月）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 林業学校の充実・強化

- ・H30 本格開校に向けた魅力ある学校づくり（カリキュラム、校舎等の完成）
- ・H28 林業学校基礎課程入校生全員の研修修了と就業、H29 入校生の確保

2. きめ細かな担い手確保の強化

- ・相談からマッチングまでの各ステップにおける効果的な誘導

3. 事業者の経営基盤の強化

- ・個々の事業体に応じた個別指導体制の強化

4. 小規模林業の推進

- ・実践技術習得の機会や事業地の確保に対する支援

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 林業学校の充実・強化

- (1) 林業学校における人材育成
  - ・H29 基礎課程入校式（4/16、入校生 20 人）(H28:20 人)
  - ・H29 基礎課程研修の実施（修了者数 20 人（見込）(H28：19 人)
  - ・H29 短期課程研修の実施（受講者数 1,105 人（見込）(H28：1,469 人)
  - ・H30 入校生選考試験（推薦 10/14、合格者：基礎 11 人（H29 基礎 10 人）、専攻 10 人、前期 12/2、合格者：基礎 13 人（H29 基礎 8 人）、専攻 5 人、後期 2/24 予定、専攻 15 人（H29 基礎 2 人）
  - ・就業相談会（7/21、11/12、H30.2/3）、インターンシップの実施（①8/21～9/1、②9/11～9/22、③10/30～11/10、④H30.1/22～2/2 予定）
  - ・限研吾林業大学校長就任記者会見（5/16）、新校舎落成式（11/22）
- (2) 専攻課程の開講準備
  - ・カリキュラム、シラバスの作成、講師等との調整（4 月～H30.1/31 予定）
- (3) 校舎等の施設整備
  - ・校舎建築工事の実施（H28.12/15～9/30）、大型実習棟建築工事の実施（8/22～H30.2/17 予定）
- (4) 森林組合等の林業事業者への雇用促進
  - ・林業事業者訪問（求人情報、インターンシップ受入可能情報の収集）(6/5～6/30)

2. きめ細かな担い手確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
  - ・県内林業事業者の雇用情報収集（6/5～7/20、81 社訪問）
  - ・県内高校への情報提供（6/29～7/12、15 校）(10/10、5 校)
  - ・HP 改修（公開 8/24）、PR ビデオの作成（暫定版 7/28）
  - ・フォレストスクールの開催 東京(8/26、9/9、9/23、13 人受講)、大阪(8/27、9/10、9/24、15 人受講) 高知(10/21、10/22、10/28、19 人受講)
  - ・林業体験ツアーの開催（①10/13～10/15、5 人参加）
  - ・林業就業支援講習の開催（①5/8～5/11、6 人参加、②10/30～11/2、5 人参加）
  - ・林業就業「イターン」(マッチング)の開催（①7/21、一般 7 人参加、②11/12、一般 4 人参加）
  - ・林業技術者養成研修の実施（受講者数 330 人(12 月末まで)）
- (2) 移住施策との連携による担い手の確保
  - ・UI ターン就職相談会高知暮らしフェア等への参加（大阪 6/24、8/5、11/25、12/17、東京 6/25、7/29、9/2、9/2、10/28、11/26、12/16、名古屋 10/15、高知 8/13）(延 13 回、85 組 103 名と面談)
- (3) 特用林産業新規就業者の支援
  - ・技術習得のための研修の実施（室戸市 6 人、東洋町 3 人、香美市 2 人、大月町 1 人）(4 月～)（うち研修修了 室戸市 4 人(5 月末 1 人、6 月末 3 人)、東洋町 1 人(6 月末)）（室戸市 1 人、東洋町 2 人）(10 月～)

3. 事業者の経営基盤の強化

- (1) 林業事業者のマネジメント能力向上
  - ・森林組合の経営安定化に向けた個別指導の実施（6/23～11 組合、延 43 回）
  - ・森林施業プランナー育成研修の実施（7/26～12/15、全 5 回）一次研修 21 人修了、(H28：13 人)
- (2) 林業事業者における就労環境の改善
  - ・事業者を戸別訪問し、雇用改善計画の更新等指導（81 社（6 月））
  - ・架線作業主任者研修（7/4～7/21、8 人参加）、・伐木安全作業技術研修（9/25、65 人参加）
  - ・林業安全大会の開催（7/14、89 事業者 111 人参加）、
  - ・雇用改善計画の事前審査（11 事業者）、認定（5 事業者(更新)）

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
  - ・スキルアップのための技能研修(短期課程「資格取得コース」)の実施(受講者数 342 人(12/1 まで))
  - ・支援制度の周知（4/24、7/8）、・協議会副会長の開催（個別協議 6/20、6/23、6/26、6/30）
  - ・協議会通常総会、第 1 回協議会の開催（7/8、64 名参加）、第 2 回（11/16、76 人参加）
  - ・会員の活動状況アンケート調査の実施（7/8～8/18、回答 95 人）
  - ・ホームページ用に会員活動状況を取材（1 団体（5/22）、1 団体(9/10)）
  - ・ホームページのリニューアル（公開 7/28）

課題

1. 林業大学の充実・強化

- (1) 林業大学校における人材育成
  - ・H31 入校生の確保
  - フォレストスクール等移住施策等と連携した優秀な人材の確保
- (2) 林業・建築関連事業者への雇用促進
  - ・インターンシップを通じた確実な雇用
  - ・修了生のフォローアップ、就業先の聞き取り調査による研修内容の見直しや事業者の就労環境の改善による定着率の向上

2. きめ細かな担い手確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
  - ・相談からマッチングまでの各ステップにおける参加者（就業希望者）の確保
  - ・フォレストスクールの実施結果を基に次年度に向けた取組の検討

3. 事業者の経営基盤の強化

- (1) 林業事業者のマネジメント能力向上
  - ・個々の森林組合の経営状況に応じた適切な指導の強化
  - ・必要に応じて専門家の派遣によるアドバイスの実施

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
  - ・活動実態に対応した効果的な支援体制の確立

平成 30 年度の取り組み（予定）

1. 林業大学の充実・強化

- (1) [拡充] 林業大学校における人材育成
  - ・H30 入校式、研修実施（通年）
  - ・H31 入校生の確保（4 月～2 月）
  - ・限研吾校長との調整（通年）
- (2) 林業・建築関連事業者への雇用促進
  - ・インターンシップの実施（8 月～12 月）
  - ・林業労働力確保支援センターと連携した事業者とのマッチング（6 月～1 月）
  - ・修了生の就業後のフォローアップによる定着とキャリアへの反映

2. きめ細かな担い手確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
  - ・森林の仕事が「イターン」や UI ターン就職相談会、高知暮らしフェアへの参加（1～2 月）
  - ・林業体験ツアーの開催（②2/23～2/25）
  - ・林業就業支援講習の開催（③1/16～2/3）
  - ・林業就業「イターン」(マッチング)の開催（③2/3）
  - ・フォレストスクールを柱とした相談からマッチングまで各ステップの来年度の日程調整

3. 事業者の経営基盤の強化

- (1) 林業事業者のマネジメント能力向上
  - ・組合毎に支援チームを組んで個別指導を実施(通年)
  - ・雇用改善計画の認定（更新 28 社(10 月末 1 社、12 月末 4 社、3 月末 23 社)）

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
  - ・小規模林業推進協議会の開催（第 3 回 3 月活動報告）
  - ・支援事業を活用した活動事例の取材、ホームページでの紹介(10～3 月、5 つの事例)

【平成 31 年度末の目標 〈H29 到達目標〉】

1. 林業学校修了生の県内就職者数	: H31 : (年平均) 21 人	〈H29 : 19 人	(H26 比+19 人)〉
2. 新規就業者数	: H31 : (年平均) 68 人	〈H29 : 62 人	(H26 比+7 人)〉
3. 林業分野へのUIターン新規就業者数	: H31 : (年平均) 6 人以上	〈H29 : 6 人	(H26 比±0)〉
4. 特用林産業における新規就業者数	: H31 : (4 年間合計) 20 人	〈H29 : 5 人	(H24~H27 平均比+3 人)〉
5. 森林施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業体数	: H31 : 60 事業体	〈H29 : 53 事業体	(H26 比+6 事業体)〉
6. 雇用改善計画認定事業体数	: H31 : 100 事業体	〈H29 : 99 事業体	(H26 比+3 事業体)〉
7. 小規模林業推進協議会の会員数	: H31 : 400 人	〈H29 : 387 人	(H26 比+184 人)〉

【直近の成果】

1. 林業学校修了生の県内就職者数	: 12 人	(H29 基礎課程修了生 (8 人は専攻課程へ進学))
2. 新規就業者数	: 66 人	(12 月末時点、うち 13 人は H28 林業学校修了生)
3. 林業分野へのUIターン新規就業者数	: 10 人	(12 月末時点)
4. 特用林産業における新規就業者数	: 6 人	(12 月末時点)
5. 森林施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業体数	: 50 事業体	(12 月末時点)
6. 雇用改善計画認定事業体数	: 82 事業体	(12 月末時点)
7. 小規模林業推進協議会の会員数	: 453 人	(12 月末時点)

分野： 水産業分野

戦略の柱： 担い手の育成・確保

取組方針： 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実、法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり、就業時の設備投資、資金調達への支援、新規就業者が参入しやすい環境づくり

**【概要・目的】**

就業希望者の積極的な掘り起こしを行い新規就業者の確保に努めるとともに、法人等と連携し次世代を担う中核的な漁業者を計画的に育成する。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**1. 担い手の育成**

- (1) 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実
  - ・ 漁業就業相談、県内巡回、短期研修の実施、長期研修生の受入れ（～3月）
  - ・ より効率的な支援策の検討（～H30 予算策定時期）
  - ・ 漁業指導所での座学研修、研修生交流会の開催（～3月）
  - ・ 漁業就業セミナーの実施（5月、11月、2月）
  - ・ 漁業就業支援フェア、UI ターン就職相談会等での就業希望者の発掘等（～3月）
  - ・ 新規漁業就業者支援事業及び担い手育成団体支援事業の来年度需要調査
  - ・ 新規漁業就業者参入状況調査及び追跡調査結果取りまとめ

(2) 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり

- ・ 担い手育成団体として認定を希望する団体への事業説明（随時）
- ・ 新たな担い手育成団体の掘り起こしと認定に向けた研修カリキュラムの作成支援、認定審査会の開催（随時）

**2. 就業時における支援**

(1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】

- ・ 市町村や地元漁協との情報共有、研修生のニーズ把握（～3月）
- ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業による漁船取得の支援（～3月）
- ・ 漁船導入支援事業及び沿岸漁業設備投資促進事業による漁船等の取得支援（～3月）

(2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり

- ・ 就業希望者の掘り起こし（担い手の潜在ニーズの顕在化）（～3月）
- ・ 漁村のライフスタイル提案の拡充、HP での広報とパンフレットの作成（～3月）
- ・ 漁業指導所での座学研修、研修生交流会の開催（～3月）
- ・ 漁業就業セミナーでの支援制度等の情報発信（5月、11月、2月）
- ・ 漁業就業支援フェア、UI ターン就職相談会等での支援制度等の情報発信（～3月）
- ・ アドバイザー（2名体制）による研修生のフォローアップの実施（～3月）

**計画を進めるに当たってのポイント**

- 1. 研修の受入体制の強化、研修生の確保、担い手育成団体となる新たな企業等の確保
- 2. 担い手の潜在ニーズの顕在化

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 担い手の育成**

- (1) 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実
  - ・ 漁業就業セミナーの実施（5/21：5名参加）
  - ・ 高知暮らしフェア（6/24 大阪：3名面談、6/25 東京：6名面談、9/2 東京：5名面談、10/15 名古屋：1名面談、10/28 横浜：3名面談、12/16 東京：4名面談、12/17 大阪：4名面談）
  - ・ 漁業就業支援フェア（7/9 東京：7名面談、7/22 大阪：8名面談）
  - ・ 移住笑談会（8/5 大阪：2名面談）
  - ・ 短期研修実施者数：14名
  - ・ 長期研修開始者：6名（新規漁業就業者支援事業4名、担い手育成団体支援事業2名）
  - ・ 漁村のライフスタイル提案の拡充（5月、10月）
  - ・ 高知求人ネットに漁村のライフスタイル提案を掲載（10/17）
  - ・ 新規漁業就業者数中間調べ（平成29年1～9月）：30名

**2. 就業時における支援**

(1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】

- ・ 漁船導入支援事業（国漁船リース事業への継ぎ足し）での漁船取得：新規就業者5名が交付決定（4/21：土佐清水市3名、6/2：奈半利町1名、中土佐町1名）

(2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり

- ・ 担い手の潜在ニーズの掘り起こし（6月～）
- ・ 漁村のライフスタイル提案を拡充し（中土佐町を追加）、HP 等での情報発信とパンフレットの作成
- ・ 漁業指導所での座学研修、研修生交流会の開催（6/16 土佐清水、7/12 中央、9/22 清水漁指、10/13 室戸漁指）
- ・ 漁業就業セミナーでの情報発信の実施（5/21）
- ・ 漁業就業フェア等での情報発信の実施（大阪：4回、名古屋：1回、横浜：1回、東京：3回、高知：1回）
- ・ 漁業就業アドバイザー2名との委嘱（4/1～）

**課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)**

**課題**

**1. 担い手の育成**

- (1) 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実
  - ・ 指導者の確保
- (2) 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり
  - ・ 担い手育成団体となる企業等及び研修生の確保

**2. 就業時における支援**

(1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】

- ・ 就業時に必要となる漁船等設備の確保
- (2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり
  - ・ 担い手の潜在ニーズの顕在化とニーズへの対応
  - ・ 専業の漁業就業希望者のみならず、兼業希望者や家族での移住希望者を対象に漁村の幅広いライフスタイルの提案

**平成 30 年度の取り組み（予定）**

**1. 担い手の育成**

- (1) 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実
  - ・ 漁業就業相談、県内巡回、短期研修の実施、長期研修生の受入れ
  - ・ 漁業就業支援フェア等での就業希望者の発掘等
  - ・ 高知求人ネットを活用した担い手の確保
- (2) 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり
  - ・ 担い手育成団体として認定を希望する団体への事業説明（随時）

**2. 就業時における支援**

(1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】

- ・ 漁船導入支援事業及び沿岸漁業機器等整備事業による漁船等の取得支援
- (2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり
  - ・ 漁村のライフスタイル提案の拡充、HP での広報とパンフレットの配布
  - ・ 漁業指導所での座学研修、研修生交流会の開催
  - ・ 漁業就業支援フェア等での情報発信
  - ・ 漁業就業アドバイザー（2名体制）による研修生のフォローアップの実施

**【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】**

- 1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数      ＝H31：13名（H29：8名（H26比+6名））
- 2. 担い手育成団体支援事業による新規就業者数      ＝H31：12名（H29：3名（H26比+3名））
- 3. 就業時の設備投資、資金調達への支援実施件数   ＝H31：3件（H29：1件以上（H26比+1件））

**【直近の成果】**

- 1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数      ： 9名【対前年同期比0名増】
- 2. 担い手育成団体支援事業による新規就業者数      ： 2名【対前年同期比2名増】
- 3. 就業時の設備投資、資金調達への支援件数        ： 5件【対前年同期比3件増】

【概要・目的】

○本県産業を担う人材の育成と確保のため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職希望意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出要請等により、新規高卒者の県内就職を支援する。  
○県内外の大学生や保護者等に、高知の企業情報や採用・インターンシップ情報等を発信する。また、就職相談会や学生向けセミナー、企業との面談会などの開催により、県内就職の動機づけや、Uターン就職を支援する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

新規高卒者の県内企業への就職促進

1 県内就職・県内企業を知ってもらう

- (1) 県内就職に対する意識の醸成 テレビ・ラジオによる広報 (6月、12月)
- (2) 商工労働部と教委が連携した県内高校への協力依頼 (6月～7月)
- (3) Uターン就職サポートガイド配布による企業情報の周知 (7月、12月)
- (4) 私立高等学校生への職業講話 (7月、10月)
- (5) ものづくり総合技術展の見学 (11月)

2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう

- (1) キャリアアップ事業の実施 (通年)
- (2) 求人事業所説明会の開催 (6月)

3 県内企業に就職してもらう

- (1) 経済団体及び県内企業へ「求人票の早期提出」等の要請活動 (5月)
- (2) 応募前職場見学会への参加促進 (8月)
- (3) ジョブカフェこうちによる県内就職に関する情報提供やスキルアップを図るための各種セミナーの開催 (通年)

新規大卒者の県内企業への就職促進

1 県内就職・県内企業を知ってもらう

- (1) Uターン就職サポートガイドの作成と情報発信 (県内・県外向け) (7月 12月)
- (2) 学生向け情報サイト (高知求人ネット内) によるインターンシップ、企業・就業情報等の発信 (県内・県外向け) (通年)
- (3) 登録者へのメールマガジンによる情報提供 (県内・県外向け) (通年)
- (4) 県外大学との就職支援協定の推進 現在 10 大学 (H29 3 大学予定)
- (5) 保護者会での情報提供 (県外向け) (通年)
- (6) 大学訪問による情報提供 (100 校) (通年)
- (7) 大学職員と県内企業の情報交換会 (県内・県外向け) 11 月 (大阪) 1 月 (高知)
- (8) 民間人材ビジネス事業者を活用した大学生への情報発信 (県内・県外向け) (2 月)
- (9) 県内就職に対する意識の醸成 (県内・県外向け)
  - ・テレビ・ラジオによる広報
  - ・企業ガイドブックへのUターン就職のPR 広告掲載

2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう

- (1) 大学生のための就活準備セミナーの開催 (県外向け) 11 月 (東京・大阪)
- (2) 業界研究セミナーの開催 (県内向け) (8 月)
- (3) 四国 4 県合同学生対象業界理解セミナーの開催 (県外向け) 12 月 (大阪)
- (4) 四国 4 県合同企業説明会へ 4 県合同ブースの出展 (県外向け) 3 月 (大阪)
- (5) インターンシップの情報発信 (県内・県外向け) (4 月～)

3 県内企業に就職してもらう

- (1) 新規大卒等就職フェアの開催 (県内向け) 8 月

計画を進めるに当たってのポイント

- 1 高校生の県内企業理解の更なる促進
- 2 大学生等 (保護者含む) への確実な情報提供

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

新規高卒者の県内企業への就職促進

1 県内就職・県内企業を知ってもらう

- (1) 高校生及び保護者に向けた県内就職に関するテレビ広報 (6/8、6/12) ラジオ広報 (6/28、6/30)
- (2) 県内高校を訪問し進路指導担当教員へ協力依頼 (9 校)
- (3) Uターン就職サポートガイドの配布による企業情報の周知 (7 月、12 月発行)
- (4) 私立高等学校への職業講話の実施 (7/5 太平洋学園高等学校 39 名)
- (5) ものづくり総合技術展への見学参加案内を県内高校へ送付 (5 月)→高校生参加 1,811 名

2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう

- (1) キャリア形成支援のためのインターンシップ等を実施
  - 11 末時点 ①インターンシップ：20 校 1,280 名→430 社 ②企業見学：26 校 3,630 名→190 社
  - ③企業実習：12 校 370 名→204 社
- (2) 求人事業所説明会の開催 (6/27：県内高校 37 校 教員 80 名、県内企業 117 社 199 名)
- (3) 1～2 年生向け企業と高校生との交流会の開催 (2 月～3 月実施予定)
  - (1 校あたり 10 社程度が訪問し、より多くの県内企業について理解を深める)
- (4) 若手社員による学校出前講座の実施 (10～3 月) 2 校 498 人

3 県内企業に就職してもらう

- (1) 経済団体等への早期求人要請
  - ・経済 4 団体及び高知県工業会への早期求人要請 (5/23)
  - ・生衛業界関係者への早期求人要請 (5/22)
  - ・県内事業者等に対する市町村への早期求人要請及び広報依頼 (5 月)
  - ・産振センター広報誌「情報プラットホーム」6 月号へのチラシ折り込みによる企業への早期求人要請 (6 月)
- (2) 応募前職場見学会の実施
- (3) ジョブカフェこうちによる「学校出前講座」及び各種セミナーの開催
  - ・学校出前講座の開催 (14 校 26 回)
  - ・高校生のための業界・業種理解セミナーの開催 (6/17 12 校 76 名 8 業種 9 社)
  - ・コミュニケーションカススキルアップセミナーの開催 (7/24 2 校 7 名)
  - ・内定者向けブラッシュアップセミナー (2 月)
- (4) 従業員の定着対策等に関するセミナーの開催 (11/20 85 社 参加 120 名)
- (5) 学校による未内定者へのフォロー (～3 月)

新規大卒者の県内企業への就職促進

1 県内就職・県内企業を知ってもらう

- (1) Uターン就職サポートガイドを大学や産業界へ配布 (7 月、1 2 月発行 各 10,000 部)
  - ・定期購読を希望する保護者や学生の住所等の登録 (12/25 現在 1,117 人)
- (2) 学生向け情報サイト (高知求人ネット内) による就活セミナー等の情報発信 (通年)
- (3) 登録者へのメールマガジンによる情報提供 (42 名) メールマガ配信 (通年)
- (4) 県外大学就職支援協定の締結 (1 大学と締結 2 大学と調整中)
- (5) 県外大学の保護者会での県内就職情報の提供 18 大学
- (6) 大学訪問や大学主催のUターンセミナーへの参加 28 大学
- (7) 大学の就職支援担当職員と県内企業の情報交換会 [11/10 (大阪) 20 大学、25 社参加] [1/25、1/26 県内開催予定]
- (8) 民間人材ビジネス会社の会員学生へDM 発送 (2 月)
- (9) 広報活動による意識の醸成
  - ・さんさん高知 11 月号でサポートガイド等を紹介
  - ・就活準備セミナーのテレビ・ラジオ広報 (11/21、11/23)
  - ・民間事業者が発行する企業ガイドブックへ広告掲載 (2 月)
  - ・「高知で就職! 応援プロジェクト」の実施：県内就職に対する意識醸成を目的とした官民連携の広報活動 (29 年 12 月～30 年 3 月予定)

2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう

- (1) 大学生のための就活準備セミナー実施 (大阪 11/25 参加 26 名、東京 11/26 参加 10 名)
  - ・追加開催：12/28 (高知 参加 28 名) 2/28 (高知) 2/16 (大阪) 2/17 (東京) 1/11 (工科大) 2/8 (高知大) 2/10 (県立大)
- (2) 民間と連携した業界研究セミナー実施 (8/25 参加 57 名)
- (3) 四国 4 県合同学生対象業界理解セミナー実施 (12/23 参加 62 名)
- (4) 四国 4 県合同企業説明会へ 4 県合同ブースの出展実施 (3/9 予定)
- (5) インターンシップ情報の収集と学生等への周知 (インターンシップ受入企業 42 社 77 の大学・専門学校に紹介)

3 県内企業に就職してもらう

- 新規大卒等就職フェアの開催 (8/16 参加 38 名)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

厳しい採用市場状況：売り手市場、県外企業からの求人活動が活発化  
・高知県の有効求人倍率 1.21 倍 (H29.10 過去最高数値)  
・県外企業求人件数 H26 10,214 件→ H28 21,396 件 (H26 比:2.1 倍)

高校・大学共通

- 1 県内就職・県内企業を知ってもらう
  - ・県内就職・県内企業に対する意識や知識が不十分 「高知の企業をどのくらい知っていますか。」→ 「0～5 社」79% (H29 ものづくり総合技術展に来場した高校生アンケートの回答)
- 2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう
  - ・県内企業を知る機会、企業に接する機会が少ない。
- 3 県内企業に就職してもらう
  - ・雇用環境整備について県内企業の理解促進が必要
  - ・自社の魅力を伝えるための企業のプレゼン力向上

新規大卒者の県内企業への就職促進

- 1 県内就職・県内企業を知ってもらう
  - ・就職協定大学やサポートガイドでカバーできていない学生へ情報を届ける工夫が必要
  - ・就職協定大学のさらなる増加
- 2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう
  - ・セミナーの開催については 12 月以降では、既に勤務地、業種などの志望が固まっている学生が多く、セミナーよりも合同企業説明会へのニーズが高い。
  - ・学生に開催情報は一定届いているものの、売り手市場でUターン就職を希望する学生が減少するなかで、県内就職に関心のある学生の争奪となっており、セミナーの参加者増に繋がっていない。

平成 30 年度の取り組み (予定)

高校・大学共通

- 1 県内企業を知ってもらう
  - ・「高知で就職! 応援プロジェクト」による県内就職促進に向けた官民連携の広報活動 (各団体においてより積極的な周知を行うように働きかける)
  - ・Uターン就職サポートガイドの登録促進
- 3 県内企業に就職してもらう
  - ・経営者や人事担当者のプレゼン力向上や働き方改革、従業員の定着対策等に関するセミナーの実施

新規高卒者の県内企業への就職促進

- 1 県内就職・県内企業を知ってもらう
  - ・ものづくり総合技術展の見学促進 (全公立高へ案内 2,000 人目標←H29 1,800 人)
  - ・職業講話・講演の対象拡充：専門高校のみから普通高校も含めて実施
  - ・普通高校(就職希望者)を対象とした職場体験の実施
  - ・企業理解促進事業の実施 (地域協働学習の推進・全県立高校への企業情報配布)
  - ・県立高校へのサポートガイド配布、県内就職への呼びかけ：進路指導担当者へ協力依頼
- 2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう
  - ・求人事業所説明会の開催
  - ・経済団体と学生の交流会にて県内企業の魅力について説明
  - ・ジョブカフェこうちによる学校出前講座及びセミナーの実施
- 3 県内企業に就職してもらう
  - ・経済団体等への早期求人要請

新規大卒者の県内企業への就職促進

- 1 県内就職・県内企業を知ってもらう
  - ・民間の登録者情報を活用した情報発信
  - ・保護者向けセミナーの開催
  - ・県内就職に関心の高い県外学生のネットワークづくりによる、就活イベント情報の拡散。(首都圏、関西)
  - ・求人ネット学生向けHPの強化
  - ・首都圏大学との連携強化による協定大学増加への取組強化
- 2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう
  - ・官民協働により役割分担し、県は学生の志望が固まる前の期間に取り組みを前倒しし、県内就職・県内企業をより知ってもらうための機会をつくり関心を持たせる → 民間の実施する合同企業説明会等に繋げる。
  - ・関西、関東で大学生とインターンシップ受入企業とのマッチングセミナーを開催 (移住施策と連携)
  - ・県内大学、高専を対象とした県内企業説明会の開催 (IT コンテンツなどテーマごとに)

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- 1. 新規高卒者の県内就職率 = H31：75.0% (H29：65.0%)
- 2. 県外大学生のUターン就職率 = H31：30.0% (H29：24.0%)

【直近の成果】

- 1. 新規高卒者の県内就職率 H29:61.5% (H28:63.9%)
- 2. 県外大学生のUターン就職率 H29:16.4% (H28:16.4%)

分野：商工業分野	戦略の柱：外商の加速化と海外展開の促進、企業立地や起業の促進、産業人材の育成・確保	取組方針：コンテンツビジネスの販路拡大支援、企業立地の促進、起業に取り組む事業者等へ支援の強化、コンテンツ産業の人材確保・人材育成支援
----------	---	---

**【概要・目的】**  
 コンテンツ関連企業に対するトータルな支援で好循環を生み出すことにより、コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出及び定着を図る。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**1. 起業に取り組む事業者等への支援の強化**

- (1) コンテンツビジネス起業研究会の会員事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みを人的・財政的に支援
  - ・個別支援アドバイザー（コンテンツ産業分野の専門家）及び特別支援アドバイザー（金融機関）を各 3 名配置
  - ・情報交換会の開催（5 月、7 月、9 月、11 月、1 月）
  - ・個別相談会の開催（5 月、7 月、9 月、11 月、1 月）
- (2) 県内事業者等のイラストや動画、アプリ等のコンテンツ制作の発注案件を掘り起こし、会員事業者とのマッチングを推進
- (3) シェアオフィスの活用促進
  - ・入居事業者に対する助成制度を生かし、コンテンツ関連企業等の入居を促進（首都圏人材ネットワークとの連携等）
  - ・シェアオフィスの新設や入居促進に向けた市町村向け勉強会の開催（7 月、9 月）

**2. コンテンツビジネスの販路拡大支援**

- (1) 事業化・外商を推進するため、事業化プラン策定等に関する個別相談会を開催するとともに、事業化に係る経費を助成
  - ・個別相談会の開催（5 月、7 月、9 月、11 月、1 月）[再掲]
- (2) 首都圏見本市への出展支援
  - ・デジタルコンテンツ EXPO2017（10/27～10/29）のブースを 4 小間借上げ

**3. 企業立地の推進**

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度等を活用した誘致活動
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問
  - ・立地意向調査アンケートの実施（7 月）
  - ・立地意向調査アンケートの結果分析（8 月）
  - ・アンケート回答企業の訪問（9 月～）

**4. コンテンツ産業の人材確保・人材育成支援**

<人材確保支援>

- (1) 首都圏人材ネットワークの構築
  - ・交流イベントの開催（9 月、1 月）
- (2) 会社説明会の開催支援

<人材育成支援>

- (1) アプリ開発人材育成講座<基礎技術編>（土佐 MBA）の開催（6～12 月）
- (2) アプリ開発人材育成講座<応用編>（土佐 MBA）の開催（11～3 月）

**計画を進めるに当たってのポイント**

アドバイザーや県内高等教育機関等と連携して、コンテンツ関連企業に対するトータルな支援を実施

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 起業に取り組む事業者等への支援の強化**

- (1) コンテンツビジネス起業研究会の会員事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みを人的・財政的に支援
  - ・個別支援アドバイザー及び特別支援アドバイザーを各 3 名配置
  - ・会員数：47 事業者
  - ・情報交換会の開催（5/19、7/21、9/22、11/17、1/19（予定））参加事業者数：延べ 47 事業者
  - ・個別相談会の開催（5/19、7/21、9/22、11/17、1/19（予定））参加事業者数：延べ 11 事業者
- (2) 県内事業者等のイラストや動画、アプリ等のコンテンツ制作の発注案件を掘り起こし、会員事業者とのマッチングを推進
  - ・マッチング申込件数：3 件
- (3) シェアオフィスの活用促進
  - ・シェアオフィスの新規設置：1 件（東洋町）
  - ・シェアオフィスへの入居企業：入居 2 社、入居検討中 3 社
  - ・市町村向け勉強会の開催（8/24）参加者数：18 人

**2. コンテンツビジネスの販路拡大支援**

- (1) 事業化・外商を推進するため、事業化プラン策定等に関する個別相談会を開催するとともに、事業化に係る経費を助成
  - ・個別相談会の開催（5/19、7/21、9/22、11/17、1/19（予定））[再掲] 相談件数：7 件
- (2) 首都圏見本市への出展支援
  - ・デジタルコンテンツ EXPO2017（10/27～10/29）出展事業者：4 事業者

**3. 企業立地の推進**

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度等を活用した誘致活動
  - ・相談件数：18 件
  - ・企業立地件数：3 件（※今後 2 件の立地予定あり）
  - ・立地意向調査アンケートの実施（9 月/対象企業：2,000 社）  
 ※回答があった企業のうち、地方進出の意向や業務内容、企業規模等を踏まえ選定した 16 社を年度末までに訪問

**4. コンテンツ産業の人材確保・人材育成支援**

<人材確保支援>

- (1) 首都圏人材ネットワークの構築
  - ・ネットワーク会員募集開始（7/7～）：ネットワーク会員 61 人
  - ・第 1 回ネットワーク交流会（9/9）参加者数：114 人
  - ・第 2 回ネットワーク交流会（1/27）（予定）
- (2) 会社説明会の開催支援：11/10、1/12（予定）、1/13（予定）、1/14（予定）、1/15（予定）

<人材育成支援>

- (1) アプリ開発人材育成講座<基礎技術編>（土佐 MBA）の開催（6～12 月）
  - ・受講者数：50 人
  - ・集合学習会の開催：6/17、7/15、8/26、10/14
- (2) アプリ開発人材育成講座<応用編>（土佐 MBA）の開催（11～3 月）
  - ・最新技術コース受講者数：20 人/ゲームコース受講者数：12 人

日時：1 月 27 日（土）  
 13:00～18:00  
 会場：Yahoo! JAPAN「LODGE」  
 （東京カプセルホテル紀尾井町）  
 ゲスト：Yahoo!アカデミア学長  
 伊藤 羊一氏  
 参加企業：(株)コムニコ  
 (株)シンフィールド  
 (株)ソフテック

**課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)**

**課題**

- 1. 企業立地の推進**
  - ・立地有望企業の更なる掘り起こし
- 2. IT・コンテンツ産業の人材確保・人材育成支援**
  - ・コンテンツ関連企業の更なる県内集積の実現のためには、今後、我が国全体でも人材不足が指摘されている IT 人材等の育成の確保策の大幅な充実・強化が必要
- 3. IT・コンテンツビジネスの起業等の促進・外商の推進**
  - ・事業化プランの磨き上げ等の場である個別相談会への相談案件はあるものの、早期に事業化できる事業化プラン案が少ない

**平成 30 年度の取り組み**

**1. 企業立地等の推進**

- (1) IT・コンテンツ関連企業の立地助成制度等を活用した誘致活動
  - ・立地意向調査アンケートや首都圏人材ネットワークを活用し、立地有望企業の更なる掘り起こしを推進
  - ・IT・コンテンツ関連企業の更なる県内集積を実現するため、人材の確保・育成支援策を大幅に充実・強化
- (2) シェアオフィスの活用促進
  - ・シェアオフィス入居事業者への助成制度等を活用した誘致活動を展開（IT・コンテンツ関連企業の誘致活動と一体的に推進）

**2. IT・コンテンツ産業の人材確保・人材育成支援**

<人材確保支援>

- (1) 首都圏人材ネットワークの構築【拡充】
  - ・ネットワークを核に首都圏からの人材確保や本県への立地企業の掘り起こしを積極的に推進するため、首都圏における「人材・企業の掘り起こし」「交流・勉強の場の充実」、「人材と企業とのマッチング」までを一気通貫で推進する仕組みを構築

<人材育成支援>

- (1) 高知県 IT・コンテンツアカデミー（仮称）【拡充】
  - ・IT・コンテンツ関連企業の更なる県内集積を実現するため、土佐 MBA において、企業や大学、専門学校等と連携した講座を体系的に組み合わせる「高知県 IT・コンテンツアカデミー（仮称）」を開講し、人材育成を大幅に充実・強化

**3. IT・コンテンツビジネスの起業等の促進・外商の推進**

- (1) IT・コンテンツビジネス起業研究会による事業者間の連携強化・ビジネスマッチングの推進
  - ・個別支援アドバイザー（IT・コンテンツ産業分野の専門家）及び特別支援アドバイザー（金融機関）の配置
  - ・情報交換会の開催
  - ・ビジネスマッチング案件の掘り起こし及びマッチングの推進
- (2) 県内事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みへの支援
  - ・個別相談会の開催
  - ・事業化プランの実現に係る経費への助成
  - ・首都圏の見本市への出展支援

**【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】**

- |                |   |                   |                              |
|----------------|---|-------------------|------------------------------|
| 1. ビジネスマッチング件数 | = | 40 件 (H27～H31 累計) | <H29 到達目標 (H27～H29 累計) 18 件> |
| 2. 事業化プラン認定件数  | = | 22 件 (H23～H31 累計) | <H29 到達目標 (H23～H29 累計) 13 件> |
| 3. 見本市出展事業者数   | = | 12 件 (H28～H31 累計) | <H29 到達目標 (H28～H29 累計) 7 件>  |
| 4. 企業立地件数      | = | 18 件 (H25～H31 累計) | <H29 到達目標 (H25～H29 累計) 12 件> |
| 5. 土佐 MBA 受講者数 | = | 280 人 (H31)       | <H29 到達目標 260 人>             |

**【直近の成果】**

- |                |   |                |                                 |
|----------------|---|----------------|---------------------------------|
| 1. ビジネスマッチング件数 | = | 3 件 (12 月末時点)  | 【対前年同期比増減なし】【17 件 (H27 からの累計)】  |
| 2. 事業化プラン認定件数  | = | 0 件 (12 月末時点)  | 【対前年同期比 1 件減】【11 件 (H23 からの累計)】 |
| 3. 見本市出展事業者数   | = | 4 件 (12 月末時点)  | 【対前年同期比 1 件増】【7 件 (H28 からの累計)】  |
| 4. 企業立地件数      | = | 3 件 (12 月末時点)  | 【対前年同期比 2 件増】【12 件 (H25 からの累計)】 |
| 5. 土佐 MBA 受講者数 | = | 82 人 (12 月末時点) | 【対前年同期比 266 人減※】                |
- ※計画では延べ受講者数を目標として設定していたが、H29 から講座の実施形態を変更したため、直近の成果は受講者の実数を計上

【概要・目的】

1. 県内企業の新入社員の職場定着による新規高卒者の1年目の離職率低下を目指した、企業や新入社員・内定者向けセミナーの開催
2. 生産性の向上や従業員が働き続けられる企業を目指して、労働環境の整備や経営計画の策定、人材育成などをテーマとするセミナーの開催及びワークライフバランス推進企業認証の促進

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 新規高卒者の離職防止
  - (1) 新卒者を採用した県内企業及び新入社員向けセミナー開催[新規]  
(6~7月 県内3会場で計6回)
  - (2) 県内企業への就職内定者(高校3年生)向けセミナー開催  
(平成30年2月 県内3会場で計5回)
  - (3) 就職アドバイザーによる県立高校での企業情報提供・相談等と定着支援に重点を置いた企業訪問(通年)
2. 従業員の定着【新規】
  - (1) 従業員の定着対策等に関するセミナーの開催等
    - ① 「企業も個人も成長する『働き方改革』セミナー」の開催  
(7~9月、県内3会場を予定)
      - ・ 事業所等における、働き方改革推進への意識を醸成
    - ② 「経営戦略としての『働き方改革』実践セミナー」の開催  
(8~9月、県内3会場を予定)
      - ・ ワークライフバランスの推進や人材の育成、確保に取り組む具体的な手法を提供
    - ③ 各種研修会等への講師の派遣(10月以降に予定)
      - ・ 社会保険労務士等による、企業ニーズに応じた助言や支援
  - (2) 「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大
    - ・ 認証内容の拡充及び認証企業数の増加
    - ・ 社会保険労務士の企業訪問等による認証の普及拡大(通年)
  - (3) 産業団体等の関係機関と連携したセミナー等の実施
    - ・ 県、産業団体等が主催するセミナー等の効果的な開催
3. 職種間のミスマッチの解消【新規】
  - (1) 上記1. 2. で実施するセミナーや研修等を通じた職場環境の整備促進(企業側の受入態勢づくりに向けた機運の醸成)
  - (2) ジョブカフェうちでの「しごと体験講習」の実施等
    - ・ 短期間(5日以内)のしごと体験講習受入先企業の開拓
    - ・ 就職相談やしごと体験講習等の実施による就職支援
    - ・ 人材不足業種に重点を置いたしごと体験講習の実施
  - (3) 人材不足業種のニーズに対応した訓練等の実施
    - ・ 高等技術学校での施設内訓練、在職者訓練(オーダーメイド訓練)、委託訓練の実施
    - ・ 誘致企業を対象にした人材育成事業の実施

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 新規高卒者の離職防止
  - (1) 新卒者を採用した県内企業及び新入社員向けセミナー開催[新規]
    - ① 企業向け人材育成セミナー  
四万十市(6/6)21社35人、高知市(6/7)59社97人、安芸市(6/12)12社14人  
○内容：新入社員を職場に定着させるための上司、先輩社員の役目と取組
    - ② 新社会人向けスタートダッシュセミナー  
安芸市(6/27)7社20人、四万十市(7/5)9社25人、高知市(7/26)24社74人  
○内容：コミュニケーション力の育成と働く意欲向上、異業種間の仲間づくり
  - (2) 県内企業への就職内定者向けセミナー開催(予定)  
安芸市(2/6)、四万十市(2/9)、高知市(2/13、20)、須崎市(2/15)  
○内容：社会人としての心構えやマナー等(就職が内定した高校3年生対象)
  - (3) 就職アドバイザーによる県立高校での企業情報提供・相談等と定着支援に重点を置いた企業訪問(就職アドバイザーの配置：県内高等学校17校に9人)【教委】  
○企業訪問実績(10月末) 県内292社
2. 従業員の定着
  - (1) 従業員の定着対策等に関するセミナーの開催【新規】
    - ① 企業も個人も成長する「働き方改革」セミナー  
高知市(7/31)85社147人、安芸市(8/3)25社42人、四万十市(8/30)43社56人  
○内容：「働き方改革」は企業の業績向上にも繋がることへの理解を促進し、県内での働き方改革に取り組む機運を醸成
    - ②-1 経営戦略としての「働き方改革」実践セミナー  
安芸市(9/13)15社20人、高知市(9/14)75社91人、四万十市(9/20)19社23人  
○内容：「働き方改革」の具体的な取組手法や中小企業で効果のあった取組事例の紹介
    - ②-2 高知県経営者協会と連携したセミナーの実施  
高知市(11/20)85社120人  
○内容：従業員を大切にし従業員と共に企業を発展させる
    - ③ 働きやすい職場環境づくりセミナー(予定)  
高知市(1/10, 1/18, 2/8)  
○内容：労働条件・労働環境の整備の取組のヒントやコツの講義やトレーニング  
※企業ニーズに応じて、ミニセミナーを随時、開催
  - (2) 「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大
    - ・ 「次世代育成支援企業認証制度」の認証項目に介護休業等の取得を追加し、「ワークライフバランス推進企業認証制度」への要綱改正(6/1)
    - ・ 11月末現在、認証企業数は184社(H29:13社)
3. 職種間のミスマッチの解消
  - (1) 上記1. 2. で実施するセミナーや研修等を通じた職場環境の整備促進
  - (2) ジョブカフェうちでの「しごと体験講習」の実施等(重点職種における11月末実績)
    - ・ しごと体験講習受入先企業の開拓(52社)及び講習の実施(受講57人 就職38人)
  - (3) 人材不足業種のニーズに対応した訓練等の実施(10月末実績)
    - ・ 高等技術学校での施設内訓練(9科101人)、在職者訓練(21コース93人)、委託訓練(29コース372人)の実施
    - ・ 誘致企業を対象にした人材育成事業の実施

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

○働き方改革推進について機運の高まりは見られるが、企業間での取組意識にバラツキがある

1. 新規高卒者の離職防止

- (1) 新卒者を採用した県内企業及び新入社員向けセミナー[新規]
  - ① <企業向けセミナーアンケート結果より>
    - ・ 人材育成担当者の育成方法を知りたい
    - ・ 人材育成計画の作成方法を知りたい
    - ・ 入社前の「社会人基礎力」の養成が必要
  - ② <新入社員向けセミナーアンケート結果より>
    - ・ 入社前にコミュニケーション能力を身につけておけばよかった
    - ・ 異業種の人と話せたのが良かった(県内の新入社員の仲間作り(地域同期作り)が必要)

2. 従業員の定着

○職場環境の整備が十分には進んでいない  
→誰もが働きやすい職場環境の整備に向け、さらなる関係機関の連携強化や取り組みのバージョンアップが必要

平成 30 年度の取り組み(予定)

1 新規高卒者の離職防止

- (1) 新卒者を採用した県内企業及び新入社員向けセミナー
  - ① 県内企業向け人材育成セミナー及び成功事例共有交流会の開催(予定)
  - ② 県内企業の新入社員向けセミナー及び地域同期作り交流会の開催(予定)
- (2) 県内企業への就職内定者向けセミナー開催(予定)
  - ・ 安芸市、四万十市、須崎市、高知市

2 従業員の定着

- (1) 従業員の定着対策等に関するセミナーの開催等
  - ・ 大規模セミナーによる働き改革の普及啓発(2回、2か所)、社会保険労務士によるミニセミナー等により取組企業の増加を図る。
- (2) 「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大
  - ・ 認証企業拡大に向けたアドバイザー体制の充実(2名→3名)
  - ・ 認証項目を追加(女性活躍促進、健康経営、年次有給休暇の取得促進)
  - ・ インセンティブ項目として、従業員に対する金融機関での借入金利優遇措置の追加

3. 職種間のミスマッチの解消

- (1) 上記1. 2. で実施するセミナーや研修等を通じた職場環境の整備促進
- (2) ジョブカフェうちでの相談体制の強化や支援メニューの充実、仕事力パワーアップ事業の実施等
- (3) 人材不足業種のニーズに対応した訓練等の実施
  - ・ 高等技術学校での施設内訓練等の実施
  - ・ 誘致企業を対象にした人材育成事業の実施

【平成 31 年度末の目標 <H29 到達目標>】

1. 新規高卒者の1年目の離職率 = 全国平均以下
2. 従業員の定着
  - (1) セミナー参加企業数 = 900社
  - (2) ワークライフバランス推進認証企業数=300社<H29到達目標=210社>
3. しごと体験講習(充足率の低い職種(重点職種))の受講者数及び就職者数 <H29到達目標=受講者数100人、就職者数70人>

【直近の成果】

2. 従業員の定着
  - (1) セミナー参加企業数 = 347社(11月末)
  - (2) ワークライフバランス推進認証企業数=184社(11月末時点)
3. しごと体験講習(充足率の低い職種(重点職種))の受講者数及び就職者数  
(11月末実績：受講57人 就職38人)

分野：連携テーマ（担い手の育成・確保）

戦略の柱：本県産業を担う人材の育成

取組方針：学びの機会の提供

【概要・目的】

本県産業を確実に振興していくために、各地域で中核となり産業を支えていくことができる人材を育成・確保する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）の実施

分類	科目・内容等		
イントロダクション	オープンアカデミー ビジネス概論		
本科	入門講座・基礎講座 経営戦略コース（8コマ） マーケティング・商品開発コース（6コマ） 情報ビジネスコース（5コマ） 組織・人的資源マネジメントコース（6コマ） 会計・財務戦略コース（10コマ） 事業管理コース（3コマ） ビジネス法務コース（3コマ） 起業・第二創業コース（7コマ）		
		セミナー	スキルアップセミナー（5コマ）
			ビジネストレンドセミナー（5コマ）
		応用講座	土佐経営塾（全12回）
			エグゼクティブコース（1日×6回）
		実科 （連続講座）	目指せ！弥太郎商人塾 （2.5日×6回、中間報告会、成果報告会）
			地域版商人塾（2時間×6地域）
			新事業創出講座（4時間×5回）
			MBAアドバンス（1日×9回、成果報告会）
			高知コ・クリエーションベース （半日×1回、1日×5回、成果報告会）
専科	・貿易実務講座		
	・図書館をビジネスに活かす		
	・アプリ開発人材育成講座（基礎・応用）		
	・農業経営塾		
	・創業塾		
	・生産管理高度化研修		
	・土佐フードビジネスクリエイター（FBC）		
	・農業経営発展講習会		
	・食品表示研修		
	・6次産業化セミナー（入門、基礎、実践）		
	・事業戦略セグメント別セミナー		
	・IoT技術人材育成講座		
	・女性のための起業Cafe		

計画を進めるに当たってのポイント

- ・講座を整理し、本科、実科、専科の3科構成とする。
- ・本科各コースに監修講師を置き、1講座から受講できる自由度を残しつつ、コース受講することでより体系的に学べるカリキュラムとする。
- ・学びの面から事業戦略作りをサポートする。
- ・サテラ配信環境の安定化や年間通じたネット受講を可能にすることで、通学できない方にもより受講しやすい環境を整える。

平成 29 年度上半期の取り組み状況 (D)

1 土佐MBAの実施  
受講者数（12月末時点）

分類	科目・内容等	受講者	備考
イントロダクション	オープンアカデミー	109人	
	ビジネス概論	28人	
本科	入門講座・基礎講座 経営戦略コース（8コマ） マーケティング・商品開発コース（6コマ） 情報ビジネスコース（5コマ） 組織・人的資源マネジメントコース（6コマ） 会計・財務戦略コース（10コマ） 事業管理コース（3コマ） ビジネス法務コース（3コマ） 起業・第二創業コース（7コマ）	225人	
		224人	
		249人	
		292人	
		254人	
		186人	
		136人	
		198人	
		156人	
		177人	予定（2コマ）
セミナー	スキルアップセミナー（5コマ）	156人	
	ビジネストレンドセミナー（3コマ）	177人	予定（2コマ）
応用講座	土佐経営塾（12回）	20人	
	エグゼクティブコース（6回）	15人	
実科 （連続講座）	目指せ！弥太郎商人塾（4回・中間報告会）	10人	予定（2回・成果報告会）
	地域版商人塾（2時間×2地域）	10人	予定（4地域）
	新事業創出講座（4回）	22人	予定（1回）
	MBAアドバンス（9回）	5人	予定（成果報告会）
	高知コ・クリエーションベース（5回）	21人	予定（成果報告会）
専科	・貿易実務講座	28人	継続（1月以降）
	・図書館をビジネスに活かす	27人	
	・アプリ開発人材育成講座（基礎）	50人	
	・アプリ開発人材育成講座（応用）	32人	継続（1月以降）
	・農業経営塾	147人	
	・創業塾	11人	
	・生産管理高度化研修	114人	継続（1月以降）
	・土佐フードビジネスクリエイター（FBC）	55人	継続（1月以降）
	・農業経営発展講習会	202人	継続（1月以降）
	・食品表示研修	42人	継続（1月以降）
	・6次産業化セミナー（入門）	25人	
	・6次産業化セミナー（基礎）	8人	
	・6次産業化セミナー（実践）	17人	継続（1月以降）
・事業戦略セグメント別セミナー	104人		
・IoT技術人材育成講座	20人		
・女性のための起業Cafe	14人		

計 3,233 人（12月末時点 予定）

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1 土佐MBAの実施

- 十分かつ的確な情報発信の強化
  - ・企業内の人材育成ニーズの存在
  - ・土佐MBA講座が必要以上にハードル高く感じられている傾向
- 受講者ニーズの反映
  - ・受講の入口となる入門講座をより身近なものに感じていただく必要性
  - ・学びを実際のビジネスへ活用する方法を知りたいとの意見
  - ・事業戦略策定済企業の多くが、人材育成を課題として認識
- 学ぶ機会の拡充
  - ・インターネットを活用したサテライトプラットフォーム、ネット受講のさらなるPR
  - ・講師や他の受講者と直接議論しながら学ぶ実科の講座を地域で開催してほしいという根強い要望

平成 30 年度の取り組み（予定）

1 土佐MBAの実施

- 情報発信の強化・学びを体験できる機会の提供
  - ・企業への個別訪問、関係機関と連携したPRの強化
  - ・【新規】「出張MBA（仮称）」の開催
  - ・HP・パンフ、Facebook、Twitter等の適切なツールを活用した広報活動の継続
- 受講者ニーズに対応したカリキュラムへの再編
  - ・入門講座を初心者にも興味をもってもらいやすい内容に統一
  - ・演習部分の強化
  - ・事業戦略策定済企業のニーズに応じた講座受講を推奨
- 地域で学ぶ場づくり
  - ・サテライトプラットフォーム、ネット受講の継続と企業へのPR
  - ・【新規】「目指せ！弥太郎商人塾」短期集中セミナーの開催

【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】

○ビジネスの基礎を習得した、本県の産業振興に資する人材の育成

土佐 MBA 受講者 H31：延べ 3,000 人（各年度） 〈H29：延べ 3,000 人〉

\* 昨年度までの推移 平成 24～28 年の受講者数 延べ 9,965 人

【直近の成果】

○H29：延べ 3,233 人（12 月末時点予定 ネット受講含む）

○商人塾修了者同士でコラボ商品を作ってビジネスプランコンテストに参加しようとする動きが生まれている。

○産業振興センターで取り組んでいる事業戦略策定に関し、策定済企業がエグゼクティブコースに参加したり、経営戦略コースを受講してから策定を検討しようとしている企業が現れるなど、土佐MBAとの連携効果が見られる。



【概要・目的】

- ・歴史を中心とした博覧会の開催を通じた地域の歴史資源の磨き上げと観光クラスターの整備
- ・観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】

- (1) 歴史資源のリアル化計画に基づく磨き上げの実施 (随時)
- (2) 観光クラスター計画に基づく観光クラスターの形成 (随時)
- (3) 広域エリアでの周遊ルートの確立 (中規模・大規模クラスター、二次交通の整備) (随時)
- (4) 博覧会開催に向けた地域会場への支援 (歴史資源磨き上げ技術支援、館内ガイド配置支援、多言語対応支援等) (随時)

2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- (1) 「土佐の観光創生塾」の充実強化による事業者の旅行商品造り力の一層の向上と販売力の強化及び地域の事業者間連携を通じた地域観光クラスターの形成 (～3 月)
- (2) 地域コーディネーターによる創生塾参加事業者へのハンズオン支援 (随時)
- (3) 観光ガイドの育成と組織の強化【再掲】
  - ・観光ボランティアガイド団体の組織化への支援 (新規 2 団体)
  - ・観光ガイド研修交流会の開催 (全体 1 回、地域別 5 回)
  - ・観光ガイド個別勉強会の開催 (10 団体)
  - ・観光ガイドによる避難訓練の実施 (高知県観光ガイド連絡協議会加盟全団体)
  - ・観光ガイド連絡協議会への加盟促進

3. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- (1) 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
  - ・地域観光コーディネーターの配置による職員のスキルアップ (随時)
  - ・広域観光組織の中長期計画に基づく事業の実施 (随時)
  - ・広域観光組織の設置及び法人化に向けた協議 (随時)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 多岐にわたるステークホルダーとの調整

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】

- (1) 歴史資源の磨き上げにかかる地域支援専門チームによる支援: 現地派遣 9 か所 29 回 (12 月末現在)
- (2) 「志国高知 幕末維新博」地域会場ブロック会の開催 (第 5 回: 11/17、11/20～11/22)
- (3) 博覧会開催に向けた地域会場へのガイド配置支援: 11 会場 14 ポスト (12 月末現在)
- (4) 地域会場及び観光クラスターに係るデータ・実績の集約、現状の評価  
PDCA チェックシート作成、データ実績の集約: 14 市町村 (12 月末現在)  
現状の評価、改善策への取組: 14 市町村 (12 月末現在)

2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- (1) 「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスターの形成【再掲】  
受講者数: 83 名 (東部 26 名、中央 29 名、西部 28 名) (H28 年度 82 名)  
開催状況
  - ・全体会 [3 地域合同] (6/5 (56 名 (東部 12 名、中央 22 名、西部 22 名))
  - ・東部 6 回 (5 回 延べ 70 人 (直近 12/7)、(次回 2/2 (予定))
  - ・中央 6 回 (5 回 延べ 69 人 (直近 11/19)、(次回 2/28 (予定))
  - ・西部 6 回 (5 回 延べ 89 人 (直近 12/6)、(次回 2/16 (予定))
  - ・造成した商品を磨き上げるためのモニターツアーを実施 4 回 延べ 83 人 (直近 12/20)、(次回 2/9 (予定))
 旅行商品の造成・磨き上げ等 (12 月末現在累計)  
造成・磨き上げ 84 件 (H28 年度末 72 件)
- (2) 地域コーディネーターによるハンズオン支援 (随時)
- (3) 観光ガイドの育成と組織の強化【再掲】
  - ・観光ガイド連絡協議会総会 (5/18)、理事会 (6/13、7/18)
  - ・観光ガイド連絡協議会への新規加入 4 団体 (合計 29 団体) (12 月末現在)
  - ・全体研修交流会 1 回 (12 月末現在)、地域別研修交流会 3 回 (12 月末現在)
  - ・個別勉強会の開催 4 回 (12 月末現在)、各ガイド団体における避難訓練の実施 11 団体 (12 月末現在)

3. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- (1) 広域観光協議会事務局長会議で各協議会の進捗状況等を共有 3 回 (直近 11/10、次回 2 月 予定)
- (2) 地域観光コーディネーターによる観光創生塾等を通じた OJT 支援 (随時)
- (3) 広域観光組織の社員総会など各会議に参画し、進捗状況を確認 (随時)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】

- ・持続的な周遊につながる歴史資源の磨き上げや観光クラスター形成についての、タイムリーなデータ収集に基づく PDCA サイクルの確立及び実行に向けた関係市町村等との連携

2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- ・ポスト維新博の開催を見据えた観光商品の磨き上げと事業者が連携した地域観光クラスターの形成
- ・観光ガイド技術の品質の確保やガイド内容の磨き上げ【再掲】

3. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- ・広域観光組織を担う観光人材の確保
- ・広域観光組織の現状を踏まて、将来に向けた県としての支援のあり方の検討

平成 30 年度取り組み (予定)

1. 「志国高知 幕末維新博 (第二幕)」の開催を通じた歴史観光資源の磨き上げ (リアル化) と官民協働による観光クラスターの形成【再掲】

- (1) 歴史資源のリアル化計画に基づく磨き上げの実施 (随時)
- (2) 観光クラスター計画に基づく観光クラスターの形成 (随時)
- (3) 広域エリアでの周遊ルートの確立 (中規模・大規模クラスター、二次交通の整備) (随時)
- (4) 地域会場への支援 (歴史資源磨き上げ技術支援、館内ガイドの配置、多言語対応支援等) (随時)
- (5) 地域会場及び観光クラスターの PDCA に関する市町村協議、改善策の実施 (随時)

2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- (1) 【拡充】「土佐の観光創生塾」の更なる充実による自然・体験型観光商品づくりと事業者連携 (地域観光クラスター化) の推進【再掲】
  - ・「ポスト維新博」に向けたプログラムの強化 (～3 月)
  - ・参加事業者の商品磨き上げ・販売及び事業者連携を促進するため、地域コーディネーターによるハンズオン支援の強化 (随時)
- (2) 観光ガイドの育成と市町村や観光関連事業者等との連携の強化【再掲】

3. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- (1) 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
  - ・広域観光組織の職員のスキルアップに向けた地域観光コーディネーターの配置 (随時)
  - ・広域観光組織の中長期計画に基づく事業の実施状況の確認と改善 (随時)
  - ・広域観光組織の設置及び法人化に向けた協議 (随時)
- (2) 観光ガイドの育成と組織の強化【再掲】
  - ・市町村、地域本部、観光協会、観光ガイド連絡協議会等と連携して、地域でのガイドに関する勉強会を開催
  - ・観光ガイド連絡協議会への加入の呼びかけ
  - ・ブロック別交流会の開催と個別勉強会の実施。

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- |                             |                                   |
|-----------------------------|-----------------------------------|
| 1. 観光クラスター【再掲】              | = H31: 20 か所以上 < H29: 15 か所以上 >   |
| 2. 地域観光クラスター【再掲】            | = H31: 50 クラスター < H29: 24 クラスター > |
| 3. 観光創生塾を通じた人材育成と売れる旅行商品の造成 | = H31: 250 件 < H29: 125 件 >       |
| 4. 広域観光組織の法人化【再掲】           | = H31: 5 か所 < H29: 3 か所 >         |
| 5. 観光ボランティアガイド団体数【再掲】       | = H31: 45 団体 < H29: 43 団体 >       |

【直近の成果】

- |                             |                      |
|-----------------------------|----------------------|
| 1. 観光クラスター【再掲】              | = 14 か所 (11 月末現在)    |
| 2. 地域観光クラスター【再掲】            | = 15 クラスター (11 月末現在) |
| 3. 観光創生塾を通じた人材育成と売れる旅行商品の造成 | = 72 件 (11 月末現在)     |
| 4. 広域観光組織の法人化【再掲】           | = 3 か所 (11 月末現在)     |
| 5. 観光ボランティアガイド団体数【再掲】       | = 43 団体 (12 月末現在)    |

# 起業や新事業展開の促進

分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）	戦略の柱：起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	取組方針：起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート、IoTの推進、ものづくり・コンテンツ・企業立地・商業・食品・その他の分野でのサポート
-----------------------	--	--

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、ココプラとこうち起業サロンが一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。また、各産業分野においても、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を目指す。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)

1. 起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート
  - (1) 「こうち起業サロン」を中心とした段階別サポート
    - ・こうち起業サロンの運営を、民間事業者に業務委託
    - ・起業経験者等を起業コンシェルジュとして配置し、会員等への相談対応を実施（対面式+オンライン、6月～）
    - ・定例サロンの開催（年6回）
    - ・ビジネスアイデアを段階的に具現化し、事業化へのサポートを行う「ステップアッププログラム」の実施（5回×2クール（8～9月、1～3月））
    - ・ステップアッププログラム等で検討したサービスや試作品の展示とともに、プレゼンテーションを行う「デモデイ」の開催（年2回（10月・3月））
    - ・デモデイ終了後、事業化に向けての具体的な準備を行うオンラインメンタリングを4期に分けて実施（9～10月、11～12月、1～2月、3月）
    - ・起業や事業開発に関する基本的なノウハウをまとめた「ナレッジブック」を作成し、会員限定で提供（8月～）
  - (2) 中山間地域での小さな起業等をトータルでサポート
    - ・高知県内の移住支援団体等と連携し、県内各地に起業相談窓口を設置
    - ・こうち起業サロンと連携し、起業の実現へのサポートを実施
      - 起業コンシェルジュの派遣、サロンの各プログラムの提供（サテライトサロン）
    - ・地域の課題や経営資源等を可視化し、起業の種を見つけて帰るイベント「NARIWAI Startup Salon」の開催（年3回（8月・10月・12月））
    - ・地域の課題やニーズを可視化するウェブサイト「Issue Design Lab on Web」の開設
    - ・地域の課題やニーズと、それらを解決するアイデアやスキルを持つ起業家とのマッチングイベント「Issue Design Lab」の開催（東京・高知で各1回）

- 1 起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート
  - (1) 「こうち起業サロン」を中心とした段階別サポート
 

**【会員数】(H29.12月末現在、( )内は3/31現在からの増加数)**  
255 会員 (83) 【 起業家会員 180 (68) サポーター会員 39 (4) 情報会員 36 (11) 】

**【こうち起業サロン (KOCHI STARTUP PARK) のプログラムの実施】**

    - ・直営での定例サロンの開催 (4/15) \*土佐 MBA オープンアカデミーと同時開催
    - ・「こうち起業サロン」の運営委託事業者の選定 (4～5月)
      - GOB Incubation Partners 株式会社 に事業委託 (6月)
      - 『KOCHI STARTUP PARK (以下 KSP)』としてバージョンアップ

○第1クール

    - ①スタートサロンの開催：4回開催（6/24～7/22：58人）  
（ぼんやり～アイデア段階の人を主な対象として、起業に向けた志を深めるとともに事業アイデアの具体化等を行う。）
    - ②ステップアッププログラム：5回開催（8/5～9/30：19人）  
（事業の実現に向けて具体的なステップを踏み出す準備ができた人を対象に、ビジネスとして具体化に取り組む実践プログラムを実施。）
    - ③アイデアソン：1回開催（9/9、9/10：18人）
    - ④デモデイ：1回開催（10/21：11チーム）  
（支援プログラムを通じて磨き上げや新事業開発に取り組む11組の方々による新たなサービスや試作品のプレゼンテーションを実施。）

○第2クール

    - ①スタートサロンの開催：3回開催（11/25～12/23：61人）
    - ②ステップアッププログラム：5回開催（1/20～3/3（予定））
    - ③アイデアソン：1回開催（1/20、21（予定））
    - ④デモデイ・カンファレンス（3/17（予定））

**【起業相談対応】(12月末現在)**

    - ・相談対応件数：168件（うち相談者実数：83人）  
うち起業コンシェルジュによる相談対応件数：123件（うち相談者実数：45人）  
（うちオンラインメンタリング：25件（うち相談者実数：9人））
    - ・起業コンシェルジュの配置（6/30～本格スタート）  
⇒起業コンシェルジュによる対面式のメンタリング『オフィスアワー』を実施。  
⇒ステップアッププログラム参加者に向けた専門家等によるオンラインメンタリング実施

**【その他の実施事項】**

    - ・起業のノウハウ等をまとめた“ナレッジブック”（手引書）の作成、公開（7月、随時更新）
    - ・KSP ウェブサイトの開設  
⇒各種プログラムの申込・予約や、KSP 開催状況及び起業ノウハウに関する記事掲載
  - (2) 中山間地域での小さな起業等をトータルでサポート
    - ・中山間地域の小規模な起業をサポートする事業者の選定（4月～5月）  
→NPO 法人土佐山アカデミーに事業委託（6月）
    - ・起業サロンをはじめとした起業支援施策との連動に向けた情報交換の実施  
KSP との連動に向け、全体ミーティングへの参加（8/4）
    - ・高知移住促進プロジェクト（KIP）と連携し、県内各地での起業相談窓口を設置（12/1 現在、相談件数 59 件）
    - ・ナリワイスタートアップサロン（以下 NSS）：3回開催  
（地域の資源や課題を持ち寄り、地域での小さな起業（ナリワイ）の創出に繋げる取り組みを、県内3カ所（中部、西部、東部）で実施。  
9/24 中部：20人（高知市土佐山）  
12/2 西部：15人（宿毛市）  
12/3 東部：15人（室戸市）
    - ・イシューデザインラボ：2回開催予定（高知1月、東京2月）  
（NSS で持ち寄った地域の資源や課題と、それを活用するビジネスアイデアをもつ起業家等とのマッチングを高知県内（こうち起業サロンと連携）及び東京都で実施）
    - ・地域の資源や課題をまとめたウェブサイトの構築（12月公開予定）

- 課題**
- 1 起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート
    - (1) 「こうち起業サロン」を中心とした段階別サポート
      - ・更なる会員拡大に向けた広報・プロモーションの強化
      - ・会員個々のステータスを把握し、ステップアップを更に後押しするスキームの構築
      - ・県内メンターの育成
      - ・新たなサービス等の創出に向けた各種調査等や、試作品の製作、事業立ち上げ時の初期投資費用に係る資金確保
    - (2) 中山間地域での小さな起業等をトータルでサポート
      - ・こうち起業サロン（KOCHI STARTUP PARK）との効果的な連携
      - ・中山間地域での起業及びプロジェクト誘致
      - ・県外在住の起業希望者の高知県への呼び込み

平成 30 年度の取り組み（予定）

- 1 起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート
  - (1) 「こうち起業サロン」を中心とした段階別サポート
    - 起業に「関心がある人」をさらに増やす取組（潜在的起業家層の顕在化）
      - ・起業関心層の増加に向けて、プレスリリースの発行や、県内起業家へのインタビュー記事配信など、起業に対して興味を持たれるような Web コンテンツの充実
    - 起業に「チャレンジする人」をさらに増やす取組（起業希望者のアクティブ化）
      - ・起業に関する志を高め、共に起業に取り組む仲間をつくる仕組みづくり
      - ・起業準備者と一緒にサービス開発を体感するプログラムの実施
    - 「起業する件数」を増やす取組（起業準備者の事業化支援）
      - ・サービスやプロダクトの試作品（プロトタイプ）を構築するとともに、それをブラッシュアップしていく取組の実施
      - ・先輩起業家等を、県内メンター（相談対応者）として育成する研修の実施
      - ・起業コンシェルジュによる相談対応（常時）
    - 事業化に向けた資金的支援
      - ・こうち起業サロン参加者が、試作品（プロトタイプ）構築や、各種調査・検証を行うための経費を助成。
      - ・クラウドファンディング型ふるさと納税の仕組みを活用し、地域課題の解決に資する事業を立ち上げる起業家に対し、事業化に必要な経費を助成
  - (2) 都市圏の起業家や事業プロジェクトの呼び込み
    - 中山間地域での起業等をトータルでサポート
      - ・中山間地域の起業相談対応、関係者への繋ぎ（常時）
    - 「ローカルベンチャー創出プログラム」として下記のプログラムを連動させて実施することにより、都市圏の起業家等の呼び込み
      - ・中山間地域の資源や課題を事業シーズとして可視化
      - ・都市圏（東京・大阪）で起業セミナーを開催するとともに、高知県内のメンバーとともに事業開発に取り組むアクセラレーションプログラムを実施

分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）	戦略の柱：起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	取組方針：起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート、IoTの推進、ものづくり・コンテンツ・企業立地・商業・食品・その他の分野でのサポート
-----------------------	--	--

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、ココプラとこうち起業サロンが一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。また、各産業分野においても、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を目指す。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)

- (3) 土佐MBAによる起業人材育成機能を強化
  - ・起業・第二創業コース（入門講座1回、基礎講座6回）
- (4) アイデアを生み出し、磨く機能を強化
  - ・大学等のシーズ・研究内容紹介  
講義形式：全20回、隔週水曜日：5月～2月  
セミナー形式：2回（テーマを決め事業者、大学等の関係者を集めて意見交換）
  - ・知財マッチング  
四国銀行等との開放特許を活用した新事業創出プロジェクト  
高知銀行、四国銀行、大学等と連携した県内企業へのヒアリング及び開放特許のマッチング
  - ・アイデアソン（2回）
  - ・目指せ！弥太郎商人塾（8回）
  - ・新事業創出講座（5回）
  - ・MBAアドバンス（11回）
  - ・高知CCB（6回）
- (5) サポートプログラムによる磨き上げ（ココプラビジネスチャレンジサポート等）
  - ・サポートチームによる支援（支援件数目標：20件）
- (6) ビジネスプランコンテストの開催（入賞者へのフォロー含む）
  - ・H28年度入賞プランの事業化支援（15件）
  - ・H29年度ビジネスプランコンテストの開催（2月、応募件数目標：60件）

計画を進めるに当たってのポイント

常設化した「こうち起業サロン」と産学官民連携センターが一体となった起業や新事業展開への総合的サポート

- (3) 土佐MBAによる起業人材育成機能を強化
  - ・起業・第二創業コース入門・基礎講座  
7回開催（7/7～9/21：198人）
- (4) アイデアを生み出し、磨く機能を強化
  - ・大学等のシーズ・研究内容紹介  
20回開催（5/17～2/21）→既16回開催：309人
  - ・知財マッチング  
セミナー1回開催（8/22：34人）、アイデアソン3回開催（9/7～11/28：64人）  
四国銀行等との連携事業（開放特許を活用した新事業創出プロジェクト）  
県内企業へのヒアリング及び開放特許のマッチング（随時）
  - ・アイデアソン  
1回開催（12/12：24人）
  - ・目指せ！弥太郎商人塾  
8回開催（7/19～3/9）→既5回開催：10事業者
  - ・新事業創出講座  
5回開催（9/15～1/19）→既4回開催：22人
  - ・MBAアドバンス  
11回開催（6/29～1/24）→既10回開催：5事業者
  - ・高知CCB  
6回開催（6/24～1/26）→既5回開催：21人
- (5) サポートプログラムによる磨き上げ（ココプラビジネスチャレンジサポート等）
  - ・今年度着手案件25件  
新規：9件（起業サロン案件3件、その他案件6件）  
継続：16件（高知家ビジコン案件14件、その他案件2件）
- (6) ビジネスプランコンテストの開催（入賞プランのフォロー含む）
  - ・より多くの協賛企業の確保に向けた関係機関との協議（5～6月：金融機関等）
  - H28年度入賞プランの事業化支援
    - ・ココプラビジネスチャレンジサポート（再掲）  
（14件 内訳：イノベーション部門7件、ローカル部門7件）
    - ・イノベーション部門入賞プラン（7件）の事業化に向けたアクセラレーションプログラムによる個別サポート（7月～）  
→・GOB Incubation Partners 株式会社事業委託（7月）  
・サービス検証プログラムの実施：6回開催（7/24～9/25）  
（ビジネス発展プロセスに基づくインプットや、検証計画の策定・フィードバックを繰り返す実践プログラム）  
・個別メンタリングの実施（10月～3月）  
・成果報告会の開催（3/17（予定））
    - ・ビジネスプランコンテスト企画事業化推進補助金による支援：4件
  - H29年度ビジネスプランコンテストの開催
    - ・ビジネスプラン募集の開始（11/27～1/22）
    - ・運営委託事業者の選定（12月～1月）
    - ・コンテスト本選の開催（3/17（予定））

課題

- (4) アイデアを生み出し、磨く機能を強化
  - 知の結集・活用の強化
    - ・大学等のシーズ・研究内容のビジネスへの活用の拡大
    - ・企業の課題・ニーズの洗い出しの強化
  - 産学官連携による新事業展開の促進
    - ・交流を通じた新たな発想の促進
    - ・企業内での新事業展開の活発化
  - 参加者の募集・確保
    - ・関係各機関と連携した効果的な広報活動
    - ・HP、Facebook、Twitter、広報番組など適切なツールを活用した広報活動
- (6) ビジネスプランコンテストの開催
  - ・コンテスト参加者の掘り起こし
  - ・コンテスト参加者のビジネスプランの事業化に向けた支援
  - ・協賛企業の確保

平成 30 年度の取り組み（予定）

- (4) アイデアを生み出し、磨く機能を強化
  - 産学官民の連携の入口
    - ・大学等のシーズ・研究内容紹介
  - ネットワークの構築、マッチングの促進
    - ・知財マッチング
    - ・[新規] 似業種交流会
    - ・[拡大] 企業訪問キャラバン
  - 経営者とのネットワークづくり
    - ・経営者トーク
  - 演習を交えて実業につながる講座群
    - ・新事業創出講座
    - ・[新規] イントレプレナー育成支援講座
- (5) サポートプログラムによる磨き上げ（ココプラビジネスチャレンジサポート等）
  - ・各事業のサポート
- (6) ビジネスプランコンテストの開催（参加者へのフォロー含む）
  - H30年度ビジネスプランコンテストの開催
    - ・起業サロン等と連携した参加者の掘り起こし
    - ・事業プロジェクト誘致や、県内での起業のスケールアップを図るため、首都圏スタートアップ企業の招聘
    - ・協賛企業や団体との連携内容の協議
  - H29年度コンテスト参加者の事業化支援
    - ・入賞者には、ビジネスプランコンテスト企画事業化推進補助金による支援
    - ・参加者をこうち起業サロンのプログラム等へ誘導

分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）	戦略の柱：起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	取組方針：起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート、IoTの推進、ものづくり・コンテンツ・企業立地・商業・食品・その他の分野でのサポート
-----------------------	--	--

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、ココプラとこうち起業サロンが一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。また、各産業分野においても、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を目指す。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

2. IoTの推進（第一次産業等における生産性向上プロジェクトの推進）  
（再掲）

- (1) 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出
  - ・研究会企業の現場訪問による課題抽出
  - ・課題抽出アドバイザー（民間シンクタンク）による現場の課題抽出及びマッチングの実施
- (2) 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援
  - ・高知県IoT推進アドバイザーを設置
  - ・関係部局と連携した各プロジェクトへの伴走支援
  - ・高知県IoT推進事業費補助金の随時募集への対応、審査会実施

計画を進めるに当たったポイント

- (1) 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出
  - ・第一次産業や中山間地域におけるIoT技術が解決策となり得る課題の抽出
  - ・県政課題全般においてIoTやICTの活用を検討するための全庁的な活用意識の醸成
- (2) 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援
  - ・高知県IoT推進アドバイザーによる助言
  - ・県IoT推進事業費補助金（補助率2/3）に加えて、国（総務省等）が公募するIoT実証事業（補助率10/10等）の活用を検討

2. IoTの推進（第一次産業等における生産性向上プロジェクトの推進）（再掲）

- (1) 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出（伴走支援 全22件）
  - 研究会企業の現場訪問による課題抽出 計6件（うちプロジェクト創出件数2件★）
    - ・津野町教育委員会：小学生登下校見守りシステム（5/15）→マッチング成立★、製品完成（11月）
    - ・安芸市農業生産者：篤農家の栽培管理技術見える化（6/12）→農業振興部がH32予算要求予定
    - ・JA：園芸品の集出荷施設の作業効率化（6/12）→農業振興部がH30予算要求中
    - ・県道路課：県道通行規制情報の自動対応化（7/18）→マッチング成立★、コスト削減策を協議中
    - ・県漁業管理課：漁業取締対策（8/28）→提案者との協議及び取締制度の見直しの検討を継続
    - ・四万十農産 他：集落営農組織でのICT活用（10/18）→提案者と内容協議中
  - 課題抽出アドバイザー（民間シンクタンク）による現場の課題抽出及びマッチングの実施
    - ◆H28 課題抽出委託業務での仕様書作成案件 計4件（うちプロジェクト創出件数2件★）
      - ・農業分野（北川村）：4/17 →農業振興部が予算要求中（果樹試験場での実証研究）
      - ・林業分野（香美市）：4/24 →マッチング成立★、国庫補助事業への申請を準備中
      - ・林業分野（須崎市）：5/8 →経済同友会に相談（10/12）。県内1社からの新提案を精査中
      - ・水産業分野（宿毛市）：5/11→マッチング成立★、IoT補助金を活用し、製品開発中
    - ◆H29 課題抽出委託業務では、防災・福祉医療・教育の3分野について、課題抽出アドバイザーが現場取材を実施し、仕様書を作成中
  - 上記以外のIoTプロジェクト化に向けた支援 計12件（うちプロジェクト創出件数9件）
  - 第一次産業等における生産性向上プロジェクトの推進（機械化やIoT化等による生産性向上）
    - ・農業分野：9/20 農業振興部IoT推進プロジェクトチーム第2回会合  
⇒126件のニーズを抽出し、ニーズの精査・絞り込みを実施中
    - ・林業分野：10/27 林業・木材産業生産性向上プロジェクトチーム第2回会合  
⇒抽出した20件のニーズの中から8件まで絞り込み、生産性向上推進アドバイザーと共に仕様書作成に向けた現場ヒアリングを実施中
    - ・水産業分野：10/16 水産業生産性向上プロジェクトチーム第2回会合  
⇒抽出した28件のニーズの中から2件まで絞り込み、生産性向上推進アドバイザーと共に仕様書作成に向けた現場ヒアリングを実施中
- ※H29年度 仕様書作成見込 6件（内訳）農業：IoT 2件、林業：機械 2件、水産業：機械 1件・IoT+機械 1件
- (2) 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援
  - ★組成済の13プロジェクトのうち1件の製品化が完了⇒小学生登下校見守りシステム
  - IoT推進アドバイザー（東京大学 越塚登教授）による個別相談会（月1回）
  - 生産性向上推進アドバイザー（よろず支援拠点中村州男 CO）が関係部局の生産性向上プロジェクトチームと連携し、抽出したニーズの課題解決を図る仕様書を作成するため、現場ヒアリングを実施中
  - 関係部局・公設試と連携した各プロジェクトへの伴走支援
  - 高知県IoT推進事業費補助金において1件を採択 ⇒水産業（宿毛市）

課題

- 2. IoTの推進（第一次産業等における生産性向上プロジェクトの推進）  
（再掲）
- (2) 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援
  - 高知県IoT推進事業費補助金
    - ・IoTシステムの試作開発には、現場における実証実験等が必要となり、事業期間が複数年度に及ぶ場合が想定される。
    - ・機械・IoTシステムを開発するシーズ側企業が試作開発を行うための補助金の裏負担（1/3）への投資のリスクが大きい。
    - ・機械・IoTシステムを導入するニーズ側（一次産業生産者等）が製品を導入するための費用負担がでず、試作開発に躊躇するシーズ側企業が多い。

平成 30 年度の取り組み（予定）

- 2. IoTの推進（第一次産業等における生産性向上プロジェクトの推進）  
（再掲）
- (1) 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出
  - ・作成された仕様書等に基づき、IoT推進ラボ研究会においてニーズとシーズのマッチングを行い、個別のプロジェクトを創出（機械化案件は、ものづくり地産地消推進会議においてマッチングを実施）
- (2) 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援
  - ・研究会でマッチングしたプロジェクトに対し、高知県IoT推進アドバイザーや関係部局・公設試等と連携して伴走支援
  - シーズ側企業の開発への支援
    - ・高知県IoT推進事業費補助金によりシステム・サービスの試作開発を支援 ⇒H30からの事業期間の延長を検討
    - ・国（総務省等）が公募するIoT実証事業（補助率10/10等）の活用も検討
  - ニーズ側（一次産業生産者等）の製品導入への支援
    - ・農業・林業・水産業の各分野の生産者等に対する国・県等の製品導入支援制度を総動員し、機械・IoTシステムの試作開発を促進

分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）	戦略の柱：起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	取組方針：起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート、IoTの推進、ものづくり・コンテンツ・企業立地・商業・食品・その他の分野でのサポート
-----------------------	--	--

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、ココプラとこうち起業サロンが一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。また、各産業分野においても、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を目指す。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)

3. ものづくり分野でのサポート（再掲）

- (1) 産学官連携新産業創出事業
  - 産学官連携産業創出研究推進事業(実用化研究):委託事業
  - 産学官連携事業化支援事業(事業化研究・多分野への応用研究):補助金
- 継続テーマ [実用化研究:2件、応用研究:1件]
  - ・研究開始(4月)
  - ・研究実施主体と審査委員会の意見交換会の開催(9月)
- 新規テーマ
  - ・公募(5~6月)
  - ・一次審査会、二次審査会(6~7月)
  - ・研究開始(8~9月)
- 継続テーマ・新規テーマ共通
  - ・翌年度に向けた継続審査委員会(2月)
- (2) 事業戦略の策定・磨き上げ
  - 事業案内・普及啓発
    - ・事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施(1回)
    - ・産業振興センター情報誌等各種媒体を活用した広報
    - ・工業会と連携した着手企業の掘り起こし
  - 事業戦略の策定と磨き上げ支援
    - ・事業戦略支援会議の開催(月1回)
    - ・策定(着手55社、完成57社)
    - ・策定後のPDCA(策定後四半期毎)
    - ・職員向け勉強会の開催(年4回)
    - ・シンクタンク・外部専門機関を活用した策定推進
    - ・ココプラと連携したセミナーの実施(入門編及び課題解決型のセグメント別セミナーの開催(7回))

3. ものづくり分野でのサポート（再掲）

- (1) 産学官連携新産業創出事業
  - 継続テーマ(4/1~研究開始)
    - ・実用化研究:2件
      - ◆石灰を使ったフロン分解原理(フロンの無害化)等の研究開発
      - ◆食用カンナの牛の飼料等への活用に向けた研究開発
    - ・応用研究:1件
      - ◆ファインバブルの工業・環境分野など多分野における利用促進
  - 新規テーマ(研究開始)
    - ・実用化研究:2件
      - ◆ユズを利用した機能性表示食品の創出に向けた研究開発(10/31~)
      - ◆ナノ粒子を使った藻類の増殖防止剤・殺菌剤の研究開発(10/31~)
    - ・事業化研究:3件
      - ◆次亜塩素酸スラリーアイスの自動生成システムの開発(8/16~)
      - ◆低エネルギー・低乳化剤を実現する乳化分散装置の開発(11/2~)
      - ◆スズメバチの営巣活動防止剤及びミツバチの巣の保護装置の開発(9/21~)
  - その他
    - ・これまでの研究テーマ19件について、研究実施主体へのヒアリングや、研究実施主体と審査委員(各分野の専門家)の意見交換会を行って、研究や事業化に係る進捗状況や成果、課題を把握するとともに、今後の方向性についての助言や支援を推進(随時)
    - ・継続審査委員会を開催してH30への研究継続の可否を決定(2/20(予定))
- (2) 事業戦略の策定・磨き上げ
  - 事業案内・普及啓発
    - ・事業案内等の配布(4月 製造業中心に約2200社)
    - ・事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施5/10 202人(H28:164人)
      - 第1部 講演:凸版印刷(株) 専務取締役人事労政本部長 大久保 伸一 氏
      - 第2部 パネルディスカッション:(株)野村総合研究所 安岡 寛道 氏
  - ・産業振興センター情報誌等各種媒体を活用した広報
    - センター情報誌(4月~6月)、ラジオ(5月)で普及啓発セミナーの広報
    - センター情報誌で「事業戦略策定支援」の連載開始(7月~)
  - ・工業会と連携した着手企業の掘り起こし
    - 4/20、12/5「H29 工業会経営改革計画モデルプラン策定支援事業 事業推進委員会」
    - ※H28 モデルプラン策定企業5社の事業戦略策定へのステップアップ(事業戦略完成2社、着手中3社)
  - 事業戦略の策定支援
    - ・シンクタンク、外部専門機関と契約(4月)
      - (株)野村総合研究所、NPO こうち企業支援センター
    - ・事業戦略支援会議の開催 9回(第1回4/25、第2回5/30、第3回6/28、第4回7/25、第5回8/30、第6回9/27、第7回10/25、第8回11/28、第9回12/20)
      - 策定支援と磨き上げ(策定後四半期毎のPDCA)
    - ・完成企業の事例発表 第1回:4企業、第2回:2企業、第3回:6企業、第4回:6企業、第5回:6企業、第6回:5企業、第7回:4企業、第8回:2企業、第9回:5企業
    - ・策定後のPDCA
      - 第1回:7企業、第2回:4企業、第3回:3企業、第4回:16企業、第5回:8企業、第6回:4企業、第7回:16企業、第8回:14企業、第9回:6企業)
    - ・事業戦略の策定(12月28日現在(H28からの累計))
      - 着手97社(完成63社、うち支援チーム編成33社)
      - 着手予定19社(計116社) (参考)既に自社で事業戦略あり46社
    - ・職員向け勉強会の開催 4回(4/25、5/31、9/26、10/24)

課題

- 3. ものづくり分野でのサポート（再掲）
- (1) 産学官連携新産業創出事業
  - 産学官連携による共同研究成果の事業化までに、中長期の時間を要するものが多い
- (2) 事業戦略の策定・磨き上げ
  - ①事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
    - ・さらなる事業戦略策定着手への動機づけや意識の醸成が必要
  - ②戦略策定企業のサポート
    - ・職員のさらなる能力向上と支援チームの連携強化
    - ・企業の担当者の課題解決のための学びの場の機会創出
  - ③事業戦略の継続的な磨き上げ
    - ・経営改善に資する「人材確保、育成・定着」「生産性向上」等の取組みの推進

平成 30 年度の取り組み（予定）

- 3. ものづくり分野でのサポート（再掲）
- (1) 産学官連携新産業創出事業
  - 産学官連携産業創出研究推進事業(実用化研究):委託事業
  - 産学官連携事業化支援事業(事業化研究・多分野への応用研究):補助事業
- 委託事業・補助事業
  - ・継続テーマ研究開始(4月)
  - ・新規テーマ公募(4~5月)、一次審査会(6月)、二次審査会(7月)
    - ※公募時に少額や短期間の研究テーマも応募可能であることを周知徹底
  - ・新規テーマ研究開始(8月)
  - ・研究実施主体と審査委員会の意見交換会の開催(9月)
  - ・翌年度に向けた継続審査委員会(2月)
- その他
  - ・これまでの研究テーマについて、研究実施主体へのヒアリングや、研究実施主体と審査委員との意見交換会を行ってフォローアップ(随時)
    - ※事業化に向けた研究実施主体の取り組みを関係機関と連携しながらフォローアップ(随時)
- (2) 事業戦略の策定・磨き上げ
  - 事業案内・普及啓発
    - ①県広報媒体やセンター情報誌による「事業戦略策定支援」の広報
    - ②工業会、ココプラ等と連携した普及啓発と着手企業の掘り起こし
    - ③策定して良かったという事例発表形式のセミナーの取組強化
    - ④高知市だけでなく、地域(安芸、高幡、幡多)での普及啓発セミナーの開催
  - 事業戦略の策定支援
    - ・ココプラと連動したセミナーの実施
      - セグメント別セミナーを見直し、ココプラで対応しにくい「研究開発・設計」と「製造」のみセンターで、その他はココプラで充実実施
    - ・事業戦略支援会議による進捗管理(C)
    - ・事業戦略シート(KPI項目に「人材確保、育成・定着」の視点等を追加
    - ・事業戦略支援会議のメンバーに働き方改革推進担当の雇用労働政策課を追加
    - ・職員向け勉強会の開催
  - PDCAを回した実行支援
    - ・課題に応じた事業戦略支援チームの編成・個別サポート、外部専門家の活用

分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）	戦略の柱：起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	取組方針：起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート、IoTの推進、ものづくり・コンテンツ・企業立地・商業・食品・その他の分野でのサポート
-----------------------	--	--

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、ココプラとこうち起業サロンが一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。また、各産業分野においても、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を目指す。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)

- (3) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・事業化プランの作成支援（40件）
  - ・作成済事業化プランの実現化サポート

- (4) さらなる防災関連認定製品の開発を進め、数多くの製品を生み出す支援
- 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等のネットワークづくり
    - ・高知県防災関連産業交流会の開催（計8回）
  - 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～
    - ・防災関連製品認定制度審査会の開催（7月、12月）
      - ⇒認定製品数 累計134製品
    - ・ものづくり産業強化事業費補助金を活用した試作開発支援（通年）

計画を進めるに当たってのポイント

- (1) 産学官連携新産業創出事業
- ・産学官連携による共同研究成果の事業化に向けた関係機関、関連事業との連携強化
- (2) 事業戦略の策定・磨き上げ
- ・事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
  - ・策定企業の実行支援と成果の公表
- (3) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・商品開発関連補助金活用予定企業等案件のさらなる増加
  - ・製品企画書の実現に向けた着実なフォロー活動

- ・ココプラと連携したセミナーの実施
- セグメント別セミナー：6/19「経営・財務」11人、7/18「企画・マーケティング」19人、8/28「研究開発・設計」17人、9/29「製造」29人、10/27「販売」15人、11/30「サービス」13人
- 土佐 MBA「経営戦略コース」：5/26～27「経営戦略入門編」計53人、6/14「基礎講座1講」計57人、6/21「基礎講座2講」計46人、7/12「基礎講座3講」計46人、7/21～22「基礎講座4～5講」計53人、7/26「基礎講座6講」計43人、7/27「基礎講座7講」計43人

- (3) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・事業化プラン掘り起こしに向けた協議（工技センター、紙技センター、高知高専、工科大7月～8月）
  - ・事業化プランの作成支援（12月28日現在）
    - 策定済7件、作成中7件、策定予定12件（計26件）
  - ・作成済事業化プランの実現化サポート
    - H26～H28で作成した事業化プランのサポート（83件）

- (4) さらなる防災関連認定製品の開発を進め、数多くの製品を生み出す支援
- 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等のネットワークづくり
    - ・高知県防災関連産業交流会の開催（第1回6/20（全体会）参加者数89名、第2回7/19（個別相談会）参加企業数4社、第3回8/28（高知県橋梁会と共催）参加者数225名、第4回9/12（個別相談会）参加企業数5社、第5回10/30（パネルディスカッション）参加者数19名（個別相談会）参加企業数5社、第6回11/16, 11/17（セミナー）参加者数73名
  - 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～
    - ・防災関連製品認定制度（第1回）審査会開催（7/20）、申請件数8件のうち5件認定
    - 【新】・防災関連製品の購入・開発等に関する相談窓口として「高知家の防災製品サポートデスク」を開設（6/20）、相談件数39件（11月末時点）
    - ・防災関連製品認定制度（第2回）審査会開催（12/8）、申請件数8件のうち5件認定

課題

- (3) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・事業戦略と絡めた案件のさらなる掘り起こし
  - ・工技センター、紙技センター等との連携
    - 技術相談、依頼試験の中から商品化につながる案件のピックアップ
- (4) さらなる防災関連認定製品の開発を進め、数多くの製品を生み出す支援
- ・競合製品の増加等により売上の鈍化が見られる中で、新たな防災関連登録製品を増やしていくことが必要。
  - ・プロダクトアウト型の革新的な製品は別として、基本的には災害現場のニーズに沿って市場分析をしっかりと行うマーケットイン型の製品開発・改良の強化が必要

平成 30 年度の取り組み（予定）

- (3) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・事業戦略の策定支援の中での作成促進
  - ・工技センター、紙技センター等との更なる連携強化
  - ・事業化プランの早期作成支援
- (4) さらなる防災関連認定製品の開発を進め、数多くの製品を生み出す支援
- 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等のネットワークづくり
    - ・高知県防災関連産業交流会の開催 年6回予定（全体会2回、個別相談会4回）
  - 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～
    - ・防災関連製品認定審査会の開催（7月、12月）
    - ・「高知家の防災製品サポートデスク」を活用した開発・調達ニーズの収集と県内企業とのマッチング促進（通年）
  - 【新規】・戦略的のものづくり支援事業費補助金による製品開発支援（徹底した市場調査にかかる費用の補助を充実するとともに、対象を機械設備に限らず幅広い製品（食品を除く）に活用できるよう拡大）

分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）	戦略の柱：起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	取組方針：起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート、IoTの推進、ものづくり・コンテンツ・企業立地・商業・食品・その他の分野でのサポート
-----------------------	--	--

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、ココプラとこうち起業サロンが一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。また、各産業分野においても、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を目指す。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

4. コンテンツ分野でのサポート（再掲）

(1) 企業立地の推進

- コンテンツ関連企業立地助成制度等を活用した誘致活動
- 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問
  - ・立地意向調査アンケートの実施（7月）
  - ・立地意向調査アンケートの結果分析（8月）
  - ・アンケート回答企業の訪問（9月～）

(2) コンテンツビジネスの販路拡大支援

- 事業化・外商を推進するため、事業化プラン策定等に関する個別相談会を開催するとともに、事業化に係る経費を助成
  - ・個別相談会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）[再掲]
- 首都圏見本市への出展支援
  - ・デジタルコンテンツ EXP02017（10/27～10/29）のブースを4小間借上げ

(3) 起業に取り組む事業者等への支援の強化

- コンテンツビジネス起業研究会の会員事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みを人的・財政的に支援
  - ・個別支援アドバイザー（コンテンツ産業分野の専門家）及び特別支援アドバイザー（金融機関）を各3名配置
  - ・情報交換会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）
  - ・個別相談会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）
- 県内事業者等のイラストや動画、アプリ等のコンテンツ制作の発注案件を掘り起こし、会員事業者とのマッチングを推進

計画を進めるに当たってのポイント

アドバイザーや県内高等教育機関等と連携して、コンテンツ関連企業に対するトータルな支援を実施

4. コンテンツ分野でのサポート（再掲）

(1) 企業立地の推進

- コンテンツ関連企業立地助成制度等を活用した誘致活動
  - ・相談件数：18件
  - ・企業立地件数：4件（企業指定済）※今後1件の企業指定案件あり
  - ・立地意向調査アンケートの実施（9月/対象企業：2,000社）
    - ※回答があった企業のうち、地方進出の意向や業務内容、企業規模等を踏まえ選定した16社を年度末までに訪問

(2) コンテンツビジネスの販路拡大支援

- 事業化・外商を推進するため、事業化プラン策定等に関する個別相談会を開催するとともに、事業化に係る経費を助成
  - ・個別相談会の開催（5/19、7/21、9/22、11/17、1/19（予定））[再掲] 相談件数：7件
- 首都圏見本市への出展支援
  - ・デジタルコンテンツ EXP02017（10/27～10/29）出展事業者：4事業者

(3) 起業に取り組む事業者等への支援の強化

- コンテンツビジネス起業研究会の会員事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みを人的・財政的に支援
  - ・個別支援アドバイザー及び特別支援アドバイザーを各3名配置
  - ・会員数：47事業者
  - ・情報交換会の開催（5/19、7/21、9/22、11/17、1/19（予定））参加事業者数：延べ47事業者
  - ・個別相談会の開催（5/19、7/21、9/22、11/17、1/19（予定））参加事業者数：延べ11事業者
- 県内事業者等のイラストや動画、アプリ等のコンテンツ制作の発注案件を掘り起こし、会員事業者とのマッチングを推進
  - ・マッチング申込件数：3件

課題

4. コンテンツ分野でのサポート（再掲）

- (1) 企業立地の推進
  - ・立地有望企業の更なる掘り起こし
- (3) IT・コンテンツビジネスの起業等の促進・外商の推進
  - ・事業化プランの磨き上げ等の場である個別相談会への相談案件はあるものの、早期に事業化できる事業化プラン案が少ない

平成 30 年度の取り組み（予定）

4. コンテンツ分野でのサポート（再掲）

- (1) 企業立地の推進
  - IT・コンテンツ関連企業の立地助成制度等を活用した誘致活動
    - ・立地意向調査アンケートや首都圏人材ネットワークを活用し、立地有望企業の更なる掘り起こしを推進
    - ・IT・コンテンツ関連企業の更なる県内集積を実現するため、人材の確保・育成支援策を大幅に充実・強化
- (3) IT・コンテンツビジネスの起業等の促進・外商の推進
  - コンテンツビジネス起業研究会による事業者間の連携強化・ビジネスマッチングの推進
    - ・個別支援アドバイザー（IT・コンテンツ産業分野の専門家）及び特別支援アドバイザー（金融機関）の配置
    - ・情報交換会の開催
    - ・ビジネスマッチング案件の掘り起こし及びマッチングの推進
  - 県内事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みへの支援
    - ・個別相談会の開催
    - ・事業化プランの実現に係る経費への助成
    - ・首都圏の見本市への出展支援



分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）	戦略の柱：起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	取組方針：起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート、IoTの推進、ものづくり・コンテンツ・企業立地・商業・食品・その他の分野でのサポート
-----------------------	--	--

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、ココプラとこうち起業サロンが一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。また、各産業分野においても、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を目指す。

平成 29 年度の当初計画（P）

平成 29 年度の取り組み状況（D）

課題と平成 30 年度の取り組み（C、A）

5. 企業立地分野でのサポート（再掲）

(1) 企業立地の促進

○アプローチ企業の掘り起こし

- ・ワークスタイル変革エキスポへの出展（東京 7/26～28 [新規]）
- ・企業立地セミナーの開催（大阪 8/28）
- ・コールセンター見本市への出展（東京 11/9～10）
- ・製造業 DM 及びアンケート実施(2,500 社)
- ・事務系 DM 及びアンケート実施(2,000 社)

○企業誘致活動及び立地企業のアフターフォロー対応

- ・市町村や庁内各部署と連携した、継続的な企業訪問等（通年）
- ・立地企業会社説明会・面接会等の開催支援(通年、企業ニーズに応じて随時開催)
- ・高知労働局・ハローワークの立地企業見学会の実施
- ・事業承継・人材確保センターへの人材募集情報の登録（通年）
- 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
- ・地域創生人材育成事業の実施（通年）
- 雇用型 OJT 訓練、キャリアアップ訓練の実施、広報誌配布

(2) 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進

- 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
- ・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援（通年）

計画を進めるに当たってのポイント

(1) 企業立地の推進

- ・新設、増設候補企業のニーズを踏まえた各部署との連携による企業立地の推進
- ・本県の強みを活かした第一次産業分野等や地理的条件の影響が少なく、徐々に集積が進みつつある事務系職場への対応の加速化
- ・人材確保ニーズへの柔軟な対応

5. 企業立地分野でのサポート（再掲）

(1) 企業立地の促進

＜実績＞事務系立地企業のサテライトオフィス 1 件の立地決定

5 社が操業開始、明星産商(9 月)、YAMAKIN、三昭紙業(11 月)、泉井鐵工所(12 月)、橋化成工業(3 月予定)

○アプローチ企業の掘り起こし

- ・ワークスタイル変革エキスポへ初出展（東京 7/26～28）⇒訪問 13 社
- ・企業立地セミナー in 大阪の開催（8/28、参加 92 社）⇒訪問 3 社
- ・コールセンター/CRM デモ&コンファレンスへの出展（東京 11/9～10）⇒訪問 11 社
- ・事業拡大が予想される企業に、立地環境等の情報発信(延 4000 社)⇒訪問 34 社

○企業誘致活動及び立地企業のアフターフォロー対応

- ・市町村や関係部署と連携した継続的な企業訪問等（延 394 社）
- ・事務系の補助制度新設の働きかけ（土佐市、宿毛市、安芸市、いの町、日高村）
- ・立地企業会社説明会・面接会等の開催支援（延 42 回開催 390 名参加、65 名採用）
- ・高知労働局・ハローワーク職員の立地企業見学会の実施（6/7, 7/18、11 名）
- ・企業の認知度を向上し、人材確保につながる取組を実施（テレビ・ラジオ広報）
- ・事務系立地企業の合同企業説明会の開催（高知市 10/28、8 社 64 名参加）
- ・高校生向けの工場見学、会社説明会実施（宿毛市 11/28:127 名 12/13:27 名）
- ・立地企業と会社見学会や仕事体験などの個別イベントを共同開催（6 社 69 名）
- ・県内専門学校の就職研修での立地企業による講演（2 社 60 名参加）
- ・県外専門学校（四国、関西）のキャリアセンターとのチャンネル開拓（20 校訪問）⇒香川県から 1 名面接参加

○事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化

- ・地域創生人材育成事業の実施
- 雇用型 OJT 訓練（4 社 45 名（予定））、キャリアアップ訓練（10 社 96 名）
- 広報誌「en」をハローワークに加え、ショッピングセンター、コンビニ等に配布（4300 部）

(2) 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進

＜実績＞総合支援チームの誘致活動により立地決定（5 件）

- 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
- ・企業立地推進会議の開催（4/27、10/19）
- ・総合支援チームによる誘致活動中の対象企業数（15 件）

課題

5. 企業立地分野でのサポート（再掲）

(1) 企業立地の促進

- ・新設案件の掘り起こし及び既立地企業の更なる拡充
- ・製造業、事務系職場の新増設に伴う人材確保等（特に企業の認知度の向上が課題）

平成 30 年度の取り組み（予定）

5. 企業立地分野でのサポート（再掲）

○アプローチ企業の掘り起こし

- ・コールセンター見本市等への出展（東京 7/11～13、11/15～16）
- ・本県立地環境の情報発信(6000 社)による立地意向調査
- ⇒信用調査会社の調査員を活用した意向調査のフォローアップによる誘致対象企業の掘り起こしに基づく訪問活動

○企業誘致活動及び立地企業のアフターフォロー対応

- ・市町村や関係部署と連携した継続的な企業訪問等（通年）
- ・立地企業会社説明会・面接会等の開催支援（随時）
- ・県外からの人材確保支援の強化（県外専門学校と立地企業とのマッチング）
- ・県内 4 力所での合同企業説明会の実施
- ・県の広報ツールを活用した立地企業の認知度向上
- ・県内高校生を対象とした工場見学の実施（随時）
- 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
- ・地域創生人材育成事業の実施（通年）

(2) 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進

- 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
- ・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援（通年）

分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）	戦略の柱：起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	取組方針：起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート、IoTの推進、ものづくり・コンテンツ・企業立地・商業・食品・その他の分野でのサポート
-----------------------	--	--

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、ココプラとこうち起業サロンが一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。また、各産業分野においても、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を目指す。

平成 29 年度の当初計画（P）

平成 29 年度の取り組み状況（D）

課題と平成 30 年度の取り組み（C、A）

6. 商業分野でのサポート（再掲）

- (1) 商店街等活性化事業について
  - 商店街等の活性化に向けたソフト事業や各地域の商業振興を目的とする計画の策定を支援
    - 市町村や商工会等に対し、支援制度の説明（4月、5月）
    - ソフト事業の活用希望市町村との内容協議（随時）
- (2) 中山間地域商業対策について
  - 活性化の担い手となる事業者グループの形成
    - ・市町村や商工会等に対し、新規の支援制度や考え方について周知（4月～5月）
    - ・市町村や商工会等と連携した、事業者、グループの掘り起し（4月～）
    - ・活動が進んでいる商店街等については、協議会等へ適宜参加
  - 高知市中心商店街と中山間地域との事業者間連携
    - ・事業者間での商品の相互流通による商業活性化の可能性を調査検討（5月：委託契約締結）
- (3) 地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化について
  - 商工会、商工会議所に対し、連絡会議の場などを通じ、クラスターとの連携を働きかける
- (4) 商店街振興について
  - チャレンジショップ事業 5市町村での継続、6市町村での新設
  - 空き店舗対策事業（空き店舗への出店支援） 20件
  - 店舗魅力向上事業（既存店舗が行う新たなサービス等への支援） 20件

計画を進めるに当たってのポイント

- 市町村、商工会、商工会議所、商店街等との連携協力が不可欠

6. 商業分野でのサポート（再掲）

- (1) 商店街等活性化事業について
  - 商店街等の活性化に向けたイベント等や商業振興を目的とする計画の策定を支援
    - ・交付決定済み：5件（南国市、土佐清水市、安芸市、高知市、宿毛市）
- (2) 中山間地域商業対策について
  - 活性化の担い手となる事業者グループの形成
    - ・活動が進んでいる商店街等については、活性化イメージの共有を図り、地域産業クラスターや観光クラスター等と合わせた取組に向けて協議中（土佐清水市、四万十市、佐川町、四万十町、室戸市、中土佐町など）
    - ・商工会等を一巡して、新たな支援制度の紹介や現状について情報収集を行う中で、担い手となる新たな事業者グループの掘り起こしや、既存グループの新たな活動につなげることができた。（室戸市、本山町、四万十町、中土佐町、いの町）
  - 高知市中心商店街と中山間地域との事業者間連携
    - 事業者間連携の可能性の調査について委託契約締結（5月）
      - ・高知市中心商店街との連携等調査検討対象とするモデル地区（中山間地域）を決定
        - ①嶺北地域（大豊町、本山町、土佐町） ②四万十町 ③土佐清水市
      - ・高知市中心商店街および中山間地域において、調査検討に参画意欲のある事業者を抽出
      - ・モデル地区3箇所にて実証実験を実施中
- (3) 地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化について
  - 商工会、商工会議所に各クラスターの取り組み内容について、地域連絡会議を通じて（7ブロック×3回）情報提供
  - 商店街等の事業者に対しては、活性化協議会等を通じて各クラスターの取り組み内容や連携した戦略づくりについて説明
- (4) 商店街振興について
  - チャレンジショップ事業
    - ・28年度からの継続5箇所（高知市、四万十市、香美市、安芸市、土佐市）は継続支援中
    - ・29年度からの新規開設予定7箇所となっている。その内訳は、交付決定済が6箇所（佐川町、四万十町、土佐清水市、中土佐町、室戸市、土佐町）、県補助を伴わない開設が1箇所（越知町）
  - 空き店舗対策事業 ・相談40件（うち 交付決定済：10件、申請準備中：3件）
  - 店舗魅力向上事業 ・第1次募集：交付決定1件、第2次募集：交付決定1件

課題

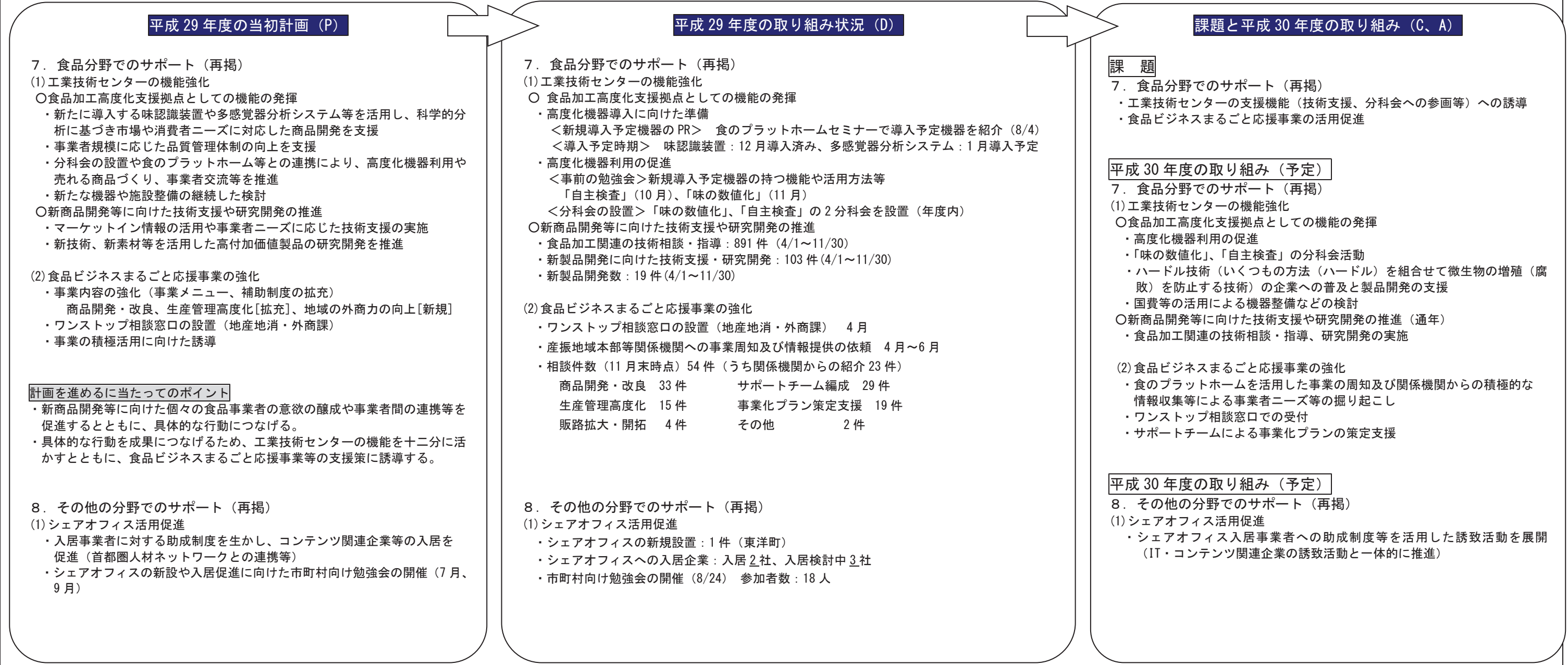
- 6. 商業分野でのサポート（再掲）
  - 商店街振興について
    - ①「グループづくり」～「組織として戦略を持った取組み」に至るまで、ステージ毎の段階に応じた活性化策を模索するものの、地域に共通する課題として、「関係者間の危機意識の差」、「空き店舗や閉店した店舗の有効活用ができていない」などがあり、計画計画の策定や戦略づくりがスムーズに進まない
    - ②地域の商店街においては、新たなサービスや商品の提供などマイナーチェンジに取り組みしていない事業者もあり、消費者ニーズとのギャップや販売商品の減少などがある
    - ③特に中山間地域では事業承継が進んでおらず、事業主の高齢化などにより店舗が閉店し、サービスなどが受けられなくなっているところもある
  - 地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化について
    - ・地域産業クラスターや観光クラスターを具体的に取り込んでいる事業者や商店街が少ない

平成 30 年度の取り組み（予定）

- 6. 商業分野でのサポート（再掲）
  - 商店街振興について
    - ①・引き続き、各市町村をまわりながら、事業者グループ等を掘り起こすとともに、実態調査やイベントの実施などの取り組みを継続しながら、次のステージに進める
      - ・ステージが上がり、関係機関が集まり組織として体制が整った段階で、「まちの得意技や資源」を活用した誰にもわかりやすい「柱（テーマ）」を掲げ、具体的な活性化計画の策定や戦略づくりを行う
      - ・関係者間の意識の差については、活性化に向けた協議の場やソフト事業などを積み重ねることにより、差を少しずつ埋めていく
      - ・空き店舗等を有効活用に向けては、地道な取り組みが必要となってくるため、地域の商工団体が中心となった説得活動を促す
    - ②・商工会等による各店舗の経営計画の策定等により、地域住民のニーズ等へに対応した事業展開に繋げる
      - ・高知市中心商店街などと連携し中山間地域の商店で最寄品を提供するため、29年度の実証実験で出てきた、課題を基に、さらに実現に向けた実証実験を行う。また、30年度の他の地域での実証に向けて、取組みをしようとする事業者等を掘り起こす
    - ③・「事業引継ぎ支援センター」や「移住促進・人材確保センター」、商工会等と「地域連携会議」などを活用し、情報交換を行い事業の承継に繋げる
  - 地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化について
    - ・地域連絡会議などを活用し、商店街の計画を策定していく段階で、地域産業クラスターや観光クラスターを商店街の計画や戦略に組み込むとともに、商店街側から各クラスターへ参画をPRするなど、活性化に向けた取組みに繋げる

分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）	戦略の柱：起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	取組方針：起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート、IoTの推進、ものづくり・コンテンツ・企業立地・商業・食品・その他の分野でのサポート
-----------------------	--	--

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、ココプラとこうち起業サロンが一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。また、各産業分野においても、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を目指す。



**【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】**

1	県のサポートによる起業・第二創業件数	H31:100件（H28～31累計）	<H29:25件>
2	県のサポートによる新商品開発・改良件数	H31:500件（H28～31累計）	<H29:125件>
3	こうち起業サロンの会員数	400会員（H28～31累計）	<H29:100会員>

**【直近の成果】**

1	県のサポートによる起業・第二創業件数	H29見込み：45件【H28からの累計：73件】 （内訳：ビジネスチャレンジサポート1件、ビジコン5件、起業サロン10件、産振補助金3件、コンテンツ5件、シェアオフィス3件、チャレンジショップ12件、建設業経営革新6件）
2	県のサポートによる新商品開発件数	H29見込み：124件【H28からの累計：247件】 （内訳：事業化プラン策定1件、食品まるごと応援10件、機械系ものづくり16件、農商工連携38件、6次産業化2件、小さなビジネス1件、公設試11件、経営革新支援26件、経営革新外商支援9件、防災関連10件）
3	こうち起業サロンの会員数	255会員（うち起業家会員180会員）【H29.12月末までの累計】

産学官連携による力強い  
産業の礎を築く

【概要・目的】

県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業等による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。また、これまでの研究成果により事業化されたコア技術を活用し、産業間・企業間連携をさらに推進することで、新たな分野での産業利用や製品改良等を支援する。その他、県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)

1. 産学官連携の強化

(1) 産学官連携会議の開催

科学技術を活かした産学官による共同研究や、新たな分野での産業利用などを支援するため、産学官連携の仕組みづくりを推進 (9 月と 2 月に会議開催)

(2) 機能性表示食品プロジェクト

○機能性表示支援員と連携した企業・団体への支援

※H27～H28 年度の個別支援件数：32 件 (うち消費者庁への届出件数：1 件) ⇒32 件のうち 8 件を重点支援

○四国 4 県が連携した企業・団体への支援

※四国地方産業競争力協議会の「健康食品等の機能性表示推進プロジェクト」による 4 県のノウハウや現状等の情報共有

(3) ファインバブルイノベーションティップクラスター (FBIC) プロジェクト

・ファインバブルの多分野への応用研究開発 (11 テーマ) を支援

・ファインバブルの技術を活用した製品の開発など、産学官の関係機関が連携して、県内企業の産業利用の推進を支援

2. 産学官連携新産業創出事業

産学官連携産業創出研究推進事業 (実用化研究) : 委託事業

産学官連携事業化支援事業 (事業化研究・多分野への応用研究) : 補助事業

(1) 継続テーマ [実用化研究：2 件、応用研究：1 件]

・研究開始 (4 月)

・研究実施主体と審査委員会の意見交換会の開催 (9 月)

(2) 新規テーマ

・公募 (5～6 月)

・一次審査会、二次審査会 (6～7 月)

・研究開始 (8～9 月)

(3) 継続テーマ・新規テーマ共通

・翌年度に向けた継続審査委員会 (2 月)

計画を進めるに当たってのポイント

・産学官連携による共同研究成果の事業化に向けた関係機関、関連事業との連携強化

1. 産学官連携の強化

(1) 産学官連携会議

○産学官連携会議の開催 (第 1 回：10/17 第 2 回：3 月 (予定))

産学官連携新産業創出事業への提案件数が減少傾向であることを踏まえ、今後の事業のあり方について協議

※少額や短期間の研究テーマでも提案が可能であることの周知徹底を図ることについて合意

※各大学等においても提案が減っている原因の整理が必要などの意見あり

※「第一次産業等の生産性向上プロジェクト」への各大学の更なる参画や IT・コンテンツ関連産業の人材育成・確保への協力等を要請

○運営委員会の開催 (2/1 (予定))

産学官連携会議の意見を踏まえ、事前に各大学等で提案が減っている原因を整理し、産学官連携新産業創出事業への提案増に向けた関係機関の連携策を協議

(2) 機能性表示食品プロジェクト

○機能性表示支援員と連携した企業・団体への支援 (相談件数 (12 月末現在) : 12 社・団体 (延べ 38 回)) ※消費者庁への届出状況⇒届出中 2 件、届出準備中 4 件

○四国産業競争力強化戦略連携プロジェクト会議の開催 (7/14、10/18)

※各県の消費者庁への届出状況⇒香川：届出中 4 件、愛媛：届出中 5 件

(3) ファインバブルイノベーションティップクラスター (FBIC) プロジェクト

産学官の関係機関の実務担当者が、多分野の応用研究 11 テーマの進捗状況と事業化の見込み等を確認 (5/19、12/19)

※これまでの販売実績としては、水産分野や農業分野の割合が多いが、排水処理や洗浄用途の分野への販売も実現

※清掃工場のボイラ水処理施設への導入 (化学物質の分解効果) が実現

※プラスチックリサイクル施設への導入 (プラスチック製容器包装材の洗浄効果) が実現

※今後は販売実績等を踏まえ、事業化につながる有望なテーマを絞り込んで研究活動を加速

2. 産学官連携新産業創出事業

(1) 継続テーマ (4/1～研究開始)

○実用化研究：2 件

◆石灰を使ったフロン分解原理 (フロンの無害化) 等の研究開発

◆食用カンナの牛の飼料等への活用に向けた研究開発

○応用研究：1 件

◆ファインバブルの工業・環境分野など多分野における利用促進

(2) 新規テーマ (研究開始)

○実用化研究：2 件

◆ユズを利用した機能性表示食品の創出に向けた研究開発 (10/31～)

◆ナノ粒子を使った藻類の増殖防止剤・殺藻剤の研究開発 (10/31～)

○事業化研究：3 件

◆次亜塩素酸スラリーアイスの自動生成システムの開発 (8/16～)

◆低エネルギー・低乳化剤を実現する乳化分散装置の開発 (11/2～)

◆スズメバチの営巣活動防止剤及びミツバチの巣の保護装置の開発 (9/21～)

(3) その他

・これまでの研究テーマ 19 件について、研究実施主体へのヒアリングや、研究実施主体と審査委員 (各分野の専門家) の意見交換会を行って、研究や事業化に係る進捗状況や成果、課題を把握するとともに、今後の方向性についての助言や支援を推進 (随時)

・継続審査委員会を開催して H30 への研究継続の可否を決定 (2/20 (予定))

課題

1. 産学官連携の強化

産学官連携新産業創出事業の新規研究テーマの提案件数が減少傾向

2. 産学官連携新産業創出事業

産学官連携による共同研究成果の事業化までに、中長期の時間を要するものが多い

平成 30 年度の取り組み (予定)

1. 産学官連携の強化

(1) 産学官連携会議

○産学官連携会議の開催 (年 2 回程度)

・産学官連携新産業創出事業の新規研究テーマの提案増に向けて、大学研究者や企業からの有望なテーマの掘り起こしなど、関係機関の連携策を協議

・工業技術センター等の公設試験研究機関と連携して研究開発に取り組んでいる企業に対して、同事業への提案に誘導

(2) 機能性表示食品プロジェクト

○機能性表示支援員 (高知大学の土佐 FBC 担当教員) と連携した届出支援 (随時)

○徳島・香川・愛媛の 4 県連携実務担当者と情報共有をしながら、本県の企業・団体の消費者庁への届出を支援

(3) ファインバブルイノベーションティップクラスター (FBIC) プロジェクト

○事業化につながる有望な応用研究を重点支援

○関係機関の連携によりファインバブルの製品開発・販路拡大を支援

2. 産学官連携新産業創出事業

産学官連携産業創出研究推進事業 (実用化研究) : 委託事業

産学官連携事業化支援事業 (事業化研究・多分野への応用研究) : 補助事業

(1) 委託事業・補助事業

・継続テーマ研究開始 (4 月)

・新規テーマ公募 (4～5 月)、一次審査会 (6 月)、二次審査会 (7 月)

※公募時に少額や短期間の研究テーマも応募可能であることを周知徹底

・新規テーマ研究開始 (8 月)

・研究実施主体と審査委員会の意見交換会の開催 (9 月)

・翌年度に向けた継続審査委員会 (2 月)

(2) その他

・これまでの研究テーマについて、研究実施主体へのヒアリングや、研究実施主体と審査委員との意見交換会を行ってフォローアップ (随時)

※事業化に向けた研究実施主体の取り組みを関係機関と連携しながらフォローアップ (随時)

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1. 産学官連携産業創出研究推進事業 (実用化研究) による事業化件数

H31 : 11 件 (H23～H31 累計) <H29 : 7 件 (H23～H29 累計) >

2. 産学官連携事業化支援事業 (事業化研究・応用研究) による事業化件数

事業化研究 H31 : 1 件 (H29～H31 累計)

応用研究 H31 : 2 件 (H28～H31 累計)

【直近の成果】

1. 産学官連携産業創出研究推進事業 (実用化研究) による事業化件数

1 件 (12 月末時点) 【対前年同期比 1 件増】 【5 件 (H23 からの累計)】

2. 産学官連携事業化支援事業 (事業化研究・応用研究) による事業化件数

事業化研究 0 件

応用研究 2 件 (12 月末時点) 【対前年同期比 2 件増】 【2 件 (H28 からの累計)】

産業成長戦略の平成 29 年度の進捗状況等

分野： 連携テーマ（産学官連携による力強い産業の礎を築く）

戦略の柱：産学官民連携強化による産業の振興

取組方針：産学官連携のプラットフォームの設置

【概要・目的】

県内外の知恵や人材を導入し産学官民が連携して行う産業振興や地域の課題解決に向けた取組を促進するために、産学官民連携に向けたワンストップ窓口の設置、アイデアを生み出す仕組みづくり、起業の促進、土佐 MBA による産業人材育成の推進を行う。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)

- 1 アイデアを事業に結びつける取組の推進  
 高等教育機関と連携した産学官民連携に関するワンストップ相談窓口を常設するとともに、県内の技術・研究内容の紹介、講演会、ビジネスセミナーなどを通じて、課題解決、ビジネスチャンスにつなげる

内容	実施回数、実施時期等
◆大学等のシーズ・研究内容紹介	全 20 回、隔週水曜日、5 月～2 月
◆経営者トーク	全 10 回、毎月第 3 金曜日、5 月～2 月
◆ビジネストレンドセミナー※ [新規]	全 5 回、5 月～11 月
◆アイデアソン	2 回
◆知財マッチング	・四国銀行等との連携事業（開放特許を活用した新事業創出プロジェクト） ・県内企業へのヒアリング及び開放特許のマッチング
◆連続講座※	目指せ！弥太郎 商人塾 全 8 回、7/19～3/9
	新事業創出講座 [新規] 全 5 回、9/15～1/19
	MBA アドバンス 全 11 回、6/29～1/24
	高知 CCB 全 6 回、6/24～1/26
◆ココラビジネスチャレンジサポート	随時

※ビジネストレンドセミナー、連続講座の各講座については、土佐 MBA に位置づけて実施

- 2 産業人材の育成  
 詳細は、連携テーマ「学びの機会の提供」に記載

計画を進めるに当たってのポイント

- ・産学官民の英知の結集・連携による事業の推進
- ・各種講座、セミナーの周知と参加者の募集、確保
- ・ビジネスチャレンジサポートの活用などによる事業化に向けた着実な支援

- 1 アイデアを事業に結びつける取組の推進  
 ◆大学等のシーズ・研究内容紹介（隔週水曜日）16 回開催済、4 回開催予定

開催日	連携事業者	参加
5/17～12/6	高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知学園短期大学、高知高専、工業技術センター、高知コア研究所、農業技術センター、森林総合研究所	309 人

- ◆経営者トーク（毎月第 3 金曜日）8 回開催済、2 回開催予定

開催日	連携事業者	参加
5/19,6/16,7/21,8/18,9/15,10/20,11/17,12/15	(有)戸田商行、(有)創友、(株)三彩、(株)トリムエレクトリックマシナリ、(株)SHIFT PLUS、(株)坂田信夫商店、荒川電工(株)、(株)西宮産業	255 人

- ◆ビジネストレンドセミナー 3 回開催済、2 回開催予定

開催日	連携事業者・内容	参加
5/16,7/14,11/22	(株)日本政策投資銀行「世界経済情勢」、(株)三菱総合研究所「働き方改革」、(株)ワル「IoT・AI」	177 人

- ◆知財マッチング セミナー1 回、アイデアソン 3 回開催済

開催日	連携事業者	内容	参加
8/22	(株)四国銀行、産業振興センター	開放特許活用新事業創出プロジェクト（大企業等の開放特許と県内中小企業の技術をマッチング）	新事業創出セミナー 34 人
9/7,10/30,11/28			アイデアソン 64 人

- ◆アイデアソン（知財マッチング関連除く） 1 回開催済

開催日	連携事業者	内容	参加
12/12	高知県立大、富士通	高知県立大と連携して、知財と域学共生をテーマに、アイデアを練り上げ、ビジネスプランを作成	24 人

- ◆連続講座（全 4 講座）

開催日	連携事業者	内容	参加
7/19～12/14 (全 8 回うち 5 回開催済み)	オフィス・ウスイ	目指せ！弥太郎 商人塾（個人・小規模事業者等のビジネススキル等の習得）	10 人
9/15～12/13 (全 5 回うち 4 回開催済み)	(株)野村総合研究所	新事業創出講座（海外展開、新事業展開を行うための知識の習得）	22 人
6/29～12/15 (全 11 回うち 10 回開催済み)	オフィス・ウスイ、徳島文理大学ほか	MBA アドバンス（地域を巻き込む新しい取組の実行に必要な実践力の習得）	5 人
6/24～11/25 (全 6 回うち 5 回開催済み)	(株)リクルーティブ（JRC）	地域コ・クリエーション（高知 CCB）（地域経営、協創の考え方の習得）	21 人

- ◆ココラビジネスチャレンジサポート  
 今年度 着手案件 25 件（新規 9 件 継続 16 件）

- 2 産業人材の育成  
 取組状況及び課題の詳細は、連携テーマ「学びの機会の提供」に記載

課題

- 1 アイデアを事業に結びつける取組の推進  
 (1) 知の結集・活用の強化  
 ・大学等のシーズ・研究内容のビジネスへの活用の拡大  
 ・企業の課題・ニーズの洗い出しの強化  
 (2) 産学官連携による新事業展開の促進  
 ・交流を通じた新たな発想の促進  
 ・企業内での新事業展開の活発化  
 (3) 参加者の募集・確保  
 ・関係各機関と連携した効果的な広報活動  
 ・HP、Facebook、Twitter、広報番組など適切なツールを活用した広報活動  
 2 産業人材の育成  
 詳細は、連携テーマ「学びの機会の提供」に記載

平成 30 年度の取り組み（予定）

- 1 アイデアを事業に結びつける取組の推進  
 (1) 産学官民の連携の入口  
 ・大学等のシーズ・研究内容紹介  
 (2) ネットワークの構築、マッチングの促進  
 ・知財マッチング  
 ・[新規] 似業種交流会  
 ・[拡大] 企業訪問キャラバン  
 (3) 経営者とのネットワークづくり  
 ・経営者トーク  
 (4) 演習を交えて実業につながる講座群  
 ・新事業創出講座  
 ・[新規] イントレプレナー育成支援講座  
 (5) 事業化に向けたプランの磨き上げ支援  
 ・ココラビジネスチャレンジサポート  
 2 産業人材の育成  
 詳細は、連携テーマ「学びの機会の提供」に記載

【平成 31 年度末の目標〈H29 到達目標〉】

- (1) 受講者・参加者の確保  
 ① 「連続講座」 H31：400 人（H28～31 累計）〈H29：75 人〉  
 ② 「アイデアソン」 H31：16 回・120 人（H28～31 累計）〈H29：2 回・のべ 30 人〉  
 ③ 「知財マッチング」 H31：成約件数 4 件（H28～31 累計）〈H29：2 件〉  
 (2) 事業化支援  
 ① ココラビジネスチャレンジサポート開始件数 H31：40 件〈H29：支援件数 20 件〉  
 ② センターが関与した事業化案件 H31：10 件（H28～31 累計）〈H29：2 件〉

【直近の成果】

- (1) 受講者・参加者の確保  
 ① 「連続講座」 H29：58 人（4 講座）【H28 からの累計：139 人】  
 ② 「アイデアソン」 H29：4 回・88 人【H28 からの累計：10 回・285 人】  
 （うち 3 回「知財マッチング」の取り組みとして実施）  
 ③ 「知財マッチング」 H29：成約件数 0 件【H28 からの累計：0 回】  
 (2) 事業化支援  
 ① ココラビジネスチャレンジサポート開始件数 H29：支援件数 25 件（12 月末時点）  
 【H28 からの累計 37 件】  
 ② センターが関与した事業化案件 H29：7 件（12 月末時点）【H28 からの累計 7 件】